

平成26年度 能美市の財務書類



ウルトラアート2015「のみの美アートフェスタ」の
会場を彩る「九谷五彩skyパラソル」in 九谷陶芸村



平成28年3月
石川県能美市

目 次

序 章

はじめに	1
財務書類の種類	2
普通会計財務書類ハイライト	6
連結財務書類ハイライト	7

第1章 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準	8
2. 貸借対照表	8
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	11
5. 資金収支計算書	12
6. 普通会計財務書類の分析	13

第2章 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは	20
2. 連結財務書類の作成基準	20
3. 連結財務書類の概要	22
4. 連結財務書類の分析	26

第3章 資料編

1. 普通会計財務書類	32
2. 市民1人あたりの普通会計財務書類	36
3. 連結財務書類	40
4. 市民1人あたりの連結財務書類	44
5. 連結財務書類内訳表	48
6. 用語解説	58

序 章

はじめに

現在、地方自治体の会計は、1年間の現金の収入と支出を差し引きする「現金主義」でおこなわれています。現金主義は、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかを客観的に把握することが可能であるとともに、議会による予算統制も働きやすいなどのメリットがあります。その一方、これまでにどの程度の資産が形成されたか、また、その財源をどのようにして調達してきたのかといったストック情報や現金支出以外に発生しているコスト（減価償却費など）が見えないため、行政サービスを提供するために発生する正確なコストが認識できないというデメリットもあります。現行の会計制度で不足している情報を補うために、現金の収入や支出といった動きだけでなく、収益や費用の事実を発生した時点で記録していく「発生主義」という企業会計的な手法を導入する動きが広まってきました。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、平成18年8月31日には「新地方公会計制度研究会報告書」において、普通会計ベースに加え、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類4表、すなわち貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を整備する必要性が示されました。その結果、各地方自治体における財務書類の作成は着実に進みましたが、多くの地方自治体において既存の地方財政状況調査（決算統計）データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されており、本格的な複式簿記を導入していないことから、事業別や施設別の分析ができていないのではないか、また、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないのではないか、といった課題も指摘されてきました。

そのため、総務省では、平成26年4月30日に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成27年1月23日には具体的な作成要領等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の取りまとめに合わせ、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」取組みを行うよう要請されました。

能美市においては「総務省方式改訂モデル」により作成してきましたが、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を目標として、現在、作成の前提となる固定資産台帳の整備に取り組んでいます。今後は、現在の現金主義会計だけでは把握しきれない情報をより明確化し、行財政運営に「賢く使う」取組みを目指します。

財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）【BS : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む。）における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報が分かりにくくなっています。そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況やその資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

左 側 (資金を何に使ってきたのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたのか)
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)	負債の部 (これからの世代が負担する金額)
1. 公共資産 (1) 有形固定資産 行政サービスを提供するために有している資産 (2) 売却可能資産 行政サービスに利用していない資産で売払が見込めるもの 2. 投資等 (1) 投資及び出資金 有価証券・出資金など (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 地方税等に収入未済額のうち、滞納期間が1年以上のもの (5) 回収不能見込額 翌年度以降に回収不能となることが見込まれるもの 3. 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金	1. 固定負債 (1) 地方債 市が発行した市債のうち、一会計年度を越えて借り入れたもの (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金 年度末に全職員が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額 (4) 損失補償等引当金 2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 市が発行した市債のうち、翌年度に償還を予定しているもの (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金
	純資産の部 (これまでの世代が負担した額)
資産合計	負債・純資産合計

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

経常行政コスト 1. 人にかかるコスト 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入など 2. 物にかかるコスト 行政サービスに必要な消耗品や備品の購入、施設の維持管理費、減価償却費など 3. 移転支出的なコスト 社会保障給付費や補助金など 4. その他のコスト 借金の支払い利息や回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった費用など
経常収益 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料や手数料など
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益） 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書【NWM : Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担では賄い切れなかった部分を、国から補助金や住民税などの税金で賄い切れているかを示す報告書です。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

期首純資産残高 前年度末の純資産の額（平成25年度末の貸借対照表の純資産）
純経常行政コスト 経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

<p>一般財源 地方税、地方交付税、その他の行政コスト充当財源</p> <p>補助金等受入</p> <p>臨時損益 災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等</p> <p>資産評価替えによる変動額 資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上をおこなった場合における変動額</p> <p>無償受贈資産受入 寄附など無償で資産を受け入れた場合の資産評価額</p> <p>その他</p>
<p>期末純資産残高 当年度末の純資産の額（平成26年度末の貸借対照表の純資産）</p>

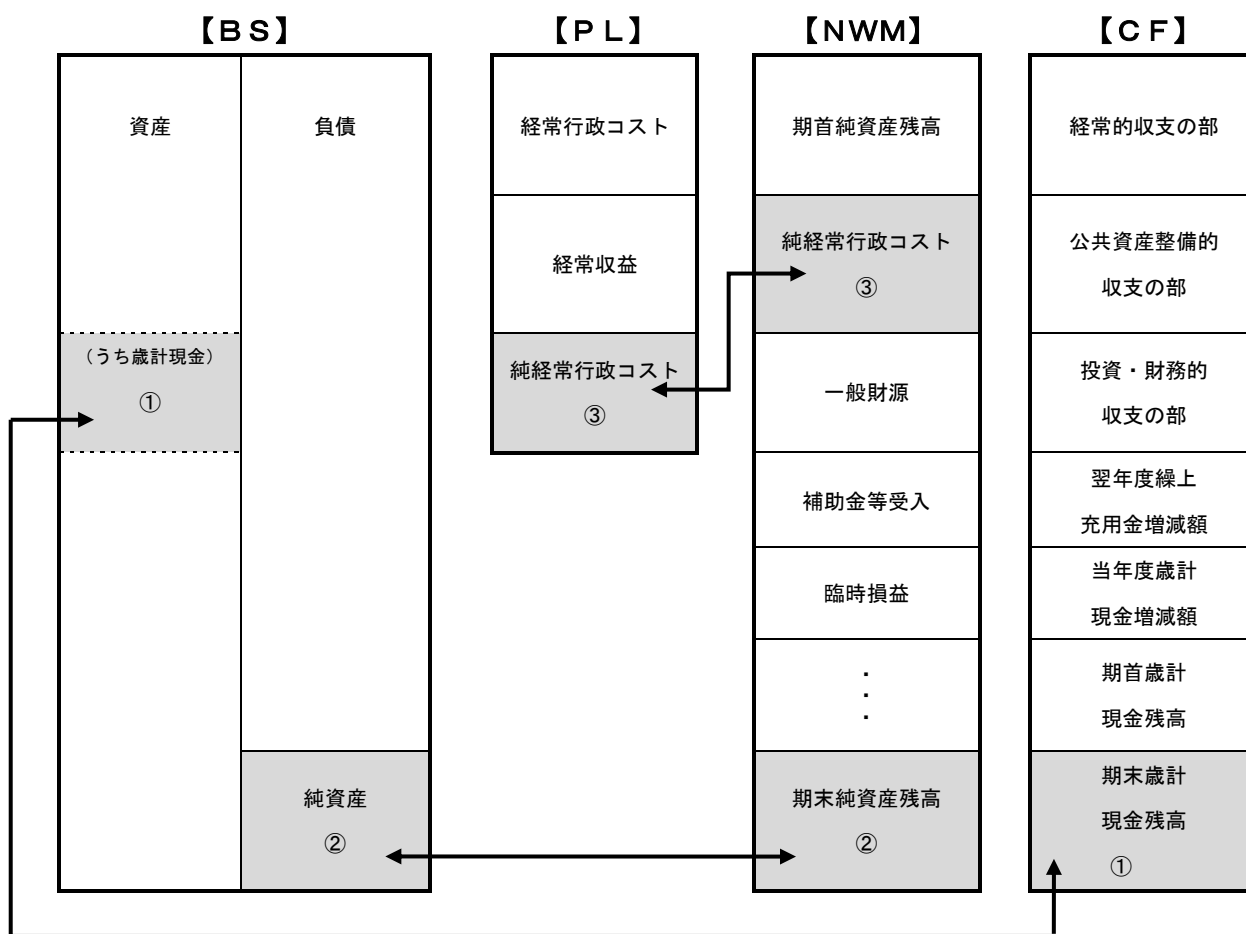
（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<p>経常的収支の部 経常的な行政活動の収支</p>
<p>公共資産整備収支の部 公共資産の整備にかかる収支</p>
<p>投資・財務的収支の部 投資活動（出資金、貸付金など）や財務活動（地方債の元償還金など）の収支</p>
<p>翌年度繰上充用金増減額 繰上充用金（当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額）の前年度からの増減額</p>
<p>当年度歳計現金増減額 当年度における歳計現金の増減額</p>
<p>期首歳計現金残高 前年度末の歳計現金の残高（平成25年度末の貸借対照表の歳計現金）</p>
<p>期末歳計現金残高 当年度末の歳計現金の残高（平成26年度末の貸借対照表の歳計現金）</p>
<p>基礎的財政収支（プライマリーバランス） 市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支</p>

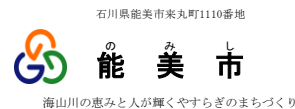
(5) 財務4表の表間の相関について (相関図)

- ①貸借対照表 (BS) の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書 (CF) の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表 (BS) の「純資産」と純資産変動計算書 (NWM) の「当期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書 (PL) の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書 (NWM) の「純経常行政コスト」が一致します。



平成26年度普通会計財務書類ハイライト

熊本市財政データ	熊本市基礎データ (H27.3.31)
標準財政規模	13,737,402千円
財政力指数	0.670
経常収支比率	90.6
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.2
将来負担比率	0.4
	人口 49,654人
	(年少人口 7,724人)
	(老年人口 11,951人)
	世帯数 17,596世帯
	面積 84.14 km ²
	職員数 580人



普通会計貸借対照表の要旨
(平成27年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	105,644,825	1. 固定負債	29,822,066
(1)有形固定資産	105,472,787	(1)地方債	26,859,778
(2)売却可能資産	172,038	(2)長期未払金	0
2. 投資等	7,000,277	(3)退職手当引当金	2,962,288
(1)投資及び出資金	2,456,251	(4)損失補償引当金	0
(2)貸付金	110,881	2. 流動負債	3,118,290
(3)基金等	4,138,579	(1)翌年度償還予定地方債	2,970,818
(4)長期延滞債権	389,710	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 95,144	(3)未払金	0
3. 流動資産	5,194,084	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	5,135,974	(5)賞与引当金	147,472
(うち歳計現金)	(831,374)	負債合計	32,940,356
(2)未収金	72,898	純資産の部	
(3)回収不能見込額	△ 14,788	純資産合計	84,898,830
資産合計	117,839,186	負債・純資産合計	117,839,186

- ※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- ※2. 債務負担行為に関する情報
 - ①物件の購入等に係る支出予定額
 - ②債務保証又は損失補償に係る「債務負担行為限度額」
 - ③その他
- ※3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち22,586,785千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4. 普通会計の将来負担に関する情報
 - ①普通会計将来負担額
 - ②基金等将来負担軽減資産
 - ③(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債
- ※5. 有形固定資産のうち、土地は25,826,185千円です。
有形固定資産の減価償却累計額は72,380,898千円です。
- ※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	47,370,300
(2)教育	27,951,565
(3)福祉	11,752,055
(4)環境衛生	618,260
(5)産業振興	8,144,006
(6)消防	820,024
(7)総務	8,816,577
合計	105,472,787

普通会計行政コスト計算書の要旨

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	2,608,410
人件費	2,439,849
退職手当引当金繰入等	21,089
賞与引当金繰入額	147,472
2. 物にかかるコスト	6,740,078
物件費	3,267,500
維持補修費	236,950
減価償却費	3,235,628
3. 移転支的コスト	8,018,074
社会保障給付	3,293,710
補助金等	2,309,173
他会計等への支出額	2,297,344
他団体への 公共資産整備補助金等	117,847
4. その他のコスト	286,854
支払利息	305,449
回収不能見込計上額	△ 38,867
その他行政コスト	20,272
経常行政コスト合計	17,653,416
経常収益	
使用料・手数料	704,086
分担金・負担金・寄附金	51,438
経常収益	755,524
純経常行政コスト	16,897,892

市民1人あたりの行政コスト **356千円**
(経常行政コスト÷H26年度末住民基本台帳人口)

普通会計純資産変動計算書の要旨

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

普通会計純資産変動計算書の要旨	
期首純資産残高	82,692,704
純経常行政コスト	△ 16,897,892
一般財源	14,960,957
地方税	8,516,791
地方交付税	4,989,618
その他行政コスト充当財源	1,454,548
補助金等受入	4,084,615
臨時損益	248,063
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	248,063
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
出資法人解散に伴う損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 189,617
無償受贈資産受入	0
その他	0
純資産増加額	2,206,126
期末純資産残高	84,898,830

(単位：千円)

普通会計資金収支計算書の要旨

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

経常的収支の部	
人件費	3,009,981
物件費	3,267,500
社会保障給付	3,293,710
補助金等	2,309,068
支払利息	305,449
他会計等への事務費等	1,232,836
充当財源繰出支出	
その他支出	257,222
支出合計	13,675,766
地方税	8,560,977
地方交付税	4,989,618
国県補助金等	2,530,481
使用料・手数料	629,187
分担金・負担金・寄附金	24,494
諸収入	376,277
地方債発行額	1,067,800
基金取崩額	85,231
その他収入	925,001
収入合計	19,189,066
経常的収支額	5,513,300
公共資産整備的収支の部	
公共資産整備支出	6,170,776
公共資産整備補助金等支出	117,847
他会計等への建設費	0
充当財源繰出支出	
支出合計	6,288,623
国県補助金等	1,502,225
地方債発行額	3,610,400
基金取崩額	43,057
その他収入	145,514
収入合計	5,301,196
公共資産整備収支額	△ 987,427
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	24,420
基金積立額	763,641
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費	1,064,508
充当財源繰出支出	
地方債償還額	3,063,368
長期未払金支払支出	0
その他の支出	105
支出合計	4,916,542
国県補助金等	51,909
貸付金回収額	36,352
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	263,786
その他収入	111,358
収入合計	463,405
投資・財務的収支額	△ 4,453,137
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	72,736
期首歳計現金残高	758,638
期末歳計現金残高	831,374

- ※1. 一時借入金に関する情報
 - ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 - ②平成26年度における一時借入金の限度額は、15億円です。
 - ③支払い利息のうち、一時借入金利子は514千円です。
- ※2. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,953,667
地方債発行額	△ 4,678,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 24,880,931
地方債元利償還額	3,368,303
財政調整基金等積立額	412,512
基礎的財政収支	△ 824,649

平成26年連結財務書類ハイライト

能美市財政データ

標準財政規模	13,737,402千円
財政力指数	0.67
経常収支比率	90.6
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.2
将来負担比率	0.4

能美市基礎データ (H27.3.31)

人口	49,654人
(年少人口)	7,724人
(老年人口)	11,951人
世帯数	17,596世帯
面積	84.14 km ²
職員数	580人

石川県能美市来丸町1110番地



海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまちづくり

連結貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	156,196,923	1. 固定負債	57,598,852
(1)有形固定資産	156,024,058	(1)地方公共団体地方債	52,883,555
(2)無形固定資産	827	(2)関係団体地方債	133,855
(3)売却可能資産	172,038	(3)長期未払金	0
		(4)引当金	4,581,442
		(5)その他	0
2. 投資等	6,660,779	2. 流動負債	6,453,047
(1)投資及び出資金	870,586	(1)翌年度償還予定地方債	5,053,950
(2)貸付金	111,770	(2)短期借入金	348,420
(3)基金等	5,213,911	(3)未払金	725,704
(4)長期延滞債権	657,409	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)その他	128	(5)賞与引当金	283,321
(6)回収不能見込額	△ 193,025	(6)その他	41,652
3. 流動資産	10,701,401	負債合計	64,051,899
(1)資金	9,559,364	純資産の部	
(2)未収金	697,968	純資産合計	
(3)販売用不動産	473,111		
(4)その他	13,392		
(5)回収不能見込額	△ 42,434		
4. 繰延勘定	85,300		
資産合計	173,644,403	負債・純資産合計	173,644,403

※有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	79,265,804
(2)教育	28,282,373
(3)福祉	9,462,141
(4)環境衛生	15,832,380
(5)産業振興	12,889,778
(6)消防	746,180
(7)総務	9,032,815
(8)収益事業	0
(9)その他	0
合計	156,511,471

連結行政コスト計算書の要旨

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	4,682,500
人件費	4,312,050
退職手当引当金繰入等	89,247
賞与引当金繰入額	282,203
2. 物にかかるコスト	10,440,861
物件費	4,930,751
維持補修費	379,236
減価償却費	5,130,874
3. 移転支出的なコスト	14,172,341
社会保障給付	10,193,169
補助金等	3,792,301
他会計等への支出額	0
他団体への 公共資産整備補助金等	186,871
4. その他のコスト	1,052,086
支払利息	918,527
回収不能見込計上額	△ 137,187
その他行政コスト	270,746
経常行政コスト合計	30,348,788
経常収益	
使用料・手数料	774,531
分担金・負担金・寄附金	3,389,524
保険料	2,314,882
事業収益	3,655,683
その他特定行政サービス収入	475,273
他会計補助金等	0
経常収益	10,609,893
純経常行政コスト	19,738,895

市民1人あたりの行政コスト 611千円

(経常行政コスト ÷ H26年度末住民基本台帳人口)

連結純資産変動計算書の要旨

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	108,462,591
純経常行政コスト	△ 19,738,895
一般財源	14,979,545
地方税	8,516,791
地方交付税	4,989,618
その他行政コスト充当財源	1,473,136
補助金等受入	6,629,300
臨時損益	216,609
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	216,964
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
出資法人解散に伴う損失	0
その他	△ 355
出資の果入・新設設立	600
資産評価替えによる変動額	△ 177,937
無償受贈資産受入	29,409
その他	△ 808,718
純資産増加額	1,129,913
期末純資産残高	109,592,504

連結資金収支計算書の要旨

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常的収支の部	
人件費	5,029,270
物件費	4,732,373
社会保障給付	10,193,169
補助金等	3,261,879
支払利息	918,527
その他支出	851,672
支出合計	24,986,890
地方税	8,560,977
地方交付税	4,989,618
国県補助金等	5,015,757
使用料・手数料	679,268
分担金・負担金・寄附金	3,344,567
保険料	2,308,211
事業収入	3,430,016
諸収入	1,012,350
地方債発行額	1,067,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	85,231
その他収入	907,743
収入合計	31,401,538
経常的収支額	6,414,648
公共資産整備的収支の部	
公共資産整備支出	6,741,778
公共資産整備補助金等支出	186,871
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,654
その他支出	0
支出合計	6,931,303
国県補助金等	1,646,374
地方債発行額	4,186,207
長期借入金借入額	0
基金取崩額	43,057
その他収入	188,910
収入合計	6,064,548
公共資産整備的収支額	△ 866,755
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	24,470
基金積立額	358,072
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,217,868
長期借入金返済額	1,100
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他の支出	105
支出合計	5,602,115
国県補助金等	51,909
貸付金回収額	36,389
基金取崩額	46
地方債発行額	505,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	263,794
収益事業純収入	0
その他収入	121,569
収入合計	978,707
投資・財務的収支額	△ 4,623,408
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	924,485
期首資金残高	8,634,535
経費負担割合変更に伴う差額	344
期末資金残高	9,559,364

第 1 章 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準

(1) 作成方法

新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

基礎数値は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いています。なお、残存価額をゼロとする定額法を用いた減価償却をおこなっています。

(2) 作成基準日

平成26年度末日（平成27年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年4月1日～平成27年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したのものとして処理しています。

(3) 対象とする会計の範囲

地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計を対象としています。能美市の場合は、「一般会計」のみが対象となっています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄ってきたのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。貸借対照表は、資産、負債及び純資産で構成されており、借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

資産とは、①行政サービスを提供するために所有する資産（道路・学校など）、②現在保有する現金資産（基金・預金など）、③将来の資金流入をもたらすもの（売れる資産・資金回収する資産）をいいます。

負債とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすもの（地方債や退職手当引当金など）をいいます。

純資産とは、民間企業のような出資や利益の蓄積としての資本ではなく、これまでの資産を整備するために充当してきた一般財源や国県補助金などの財源の蓄積を表しているといえます。

(2) 能美市の貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

能美市では、1,054.7億円(資産全体の89.5%)が有形固定資産となっており、資産の約90%が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」が473.7億円(有形固定資産全体の44.9%)、「教育」が279.5億円(有形固定資産全体の26.5%)であり、道路や橋梁などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は70.0億円(資産全体の5.9%)であり、主なものはまちづくり振興基金や、建設計画促進基金、地域福祉基金などからなるその他特定目的基金36.8億円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり(回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額)、3.9億円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額1.0億円を計上しています。

流動資産は51.9億円あり、このうち、37.3億円が財政調整基金で、減債基金は5.9億円であり、歳計現金の8.3億円とあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの0.7億円ですが、未収金のうち、0.1億円(未収金総額の20.3%)が回収不能額となっています。

【負債の部】

平成26年度末の地方債残高は、298.3億円であり、固定負債の地方債268.6億円と、翌年度に償還が予定されている金額29.7億円の合計となっています。その他、年度末に全職員が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額29.6億円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払に対する準備を進めていきます。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産」から「負債」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国県からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国県補助金等」として211.5億円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国県補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として704.8億円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、△72.0億円となっています。

能美市では、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、翌年度以降の使途が拘束されている状態にあります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えが不足していることを表しています。その他一般財源等のマイナスは好ましいものではありませんが、多くの団体でマイナスの状態になっています。これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を発行していることが影響していると考えられま

す。但し、この臨時財政対策債の償還財源については、将来の地方交付税収入で賄われることになっています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」として、マトリックス形式で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは大幅なコスト超過となります。純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念と異なり、受益者負担以外の地方税や地方交付税といった一般財源や国・県補助金などで賄わなければならないコストを表しています。

(2) 能美市の行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は176.5億円です。性質別にみると、人にかかるコストが26.1億円(構成比14.8%)、物にかかるコストが67.4億円(構成比38.2%)、移転支的コストが80.2億円(構成比45.4%)、支払利息等のその他のコストが2.8億円(構成比1.6%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が32.4億円(構成比18.3%)となっています。

目的別にみると、福祉が68.9億円(全体の39.0%)、生活インフラが26.3億円(全体の14.9%)、総務が22.0億円(全体の12.5%)となっており、これらで全体の66.4%となっています。福祉に関しては、行政コスト68.9億円のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が32.3億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が10.0億円であり、移転支的コストが70.3%と他の区分と比べて高くなっています。

【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は7.6億円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は4.3%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、福祉では7.0%、生活インフラでは3.3%となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは169.0億円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現世代を含むこれまでの世代で負担が済んでいる資産のことです。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現世代を含むこれまでの世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合、現世代を含むこれまでの世代が自らの負担で将来世代も利用可能な公共資産を整備したことを意味し、逆に純資産が減少した場合は、将来世代に負担を先送りしていると考えられます。

(2) 能美市の純資産変動計算書の概要

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。能美市では純経常行政コスト169.0億円に対し、一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源）及びその他一般財源等の補助金等の受入額は175.6億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていたことを意味します。

【臨時損益】

公共資産除売却損益として、遊休資産の売却2.5億円が計上されています。

【科目振替】

この項目では、資本的収支等に伴う財源等の振替えをおこなっています。

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されていることがわかります。すなわち、当年度においては、一般財源から11.4億円が公共資産整備に、3.9億円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収による財源増」では、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収等により、自由に使える一般財源として回収されていることがわかります。すなわち、当年度においては、基金の取り崩しや貸付金・出資金等の回収等により、1.5億円が一般財源として回収されたこととなります。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、行政活動を資金の流れから見たもので、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものです。資金（現金）の出入りの情報を、活動の性質により「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類しており、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

(2) 能美市の資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は55.1億円の収入超過でした。

支出項目では、人件費30.1億円、社会保障給付32.9億円、物件費32.7億円が多く、補助金等がこれに次いでおり、支出合計は136.8億円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税85.6億円、地方交付税49.9億円、国県補助金等25.3億円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は191.9億円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出61.7億円など、全体で62.9億円の支出でした。これに対する収入は国県補助金等15.0億円、地方債発行額36.1億円など、全体で53.0億円であり、公共資産整備収支は9.9億円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを意味します。

【投資・財務的収支の部】

支出の主なものとは地方債償還額30.6億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出10.6億円、基金積立額7.6億円であり、支出の合計額は49.1億円でした。これに対する収入は、国県補助金等0.5億円、貸付金回収額0.4億円、公共資産等売却収入2.6億円、その他収入1.1億円など、全体で4.6億円でした。投資・財務的収支額は、44.5億円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、いわゆる一般財源で賄われたこととなります。これらの結果、能美市では、0.7億円の歳計現金が増加しており、期末の歳計現金残高は8.3億円となりました。

【基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の部】

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた、基礎的な収支情報が注記されています。本市の場合、1年間で0.7億円の歳計現金が増加していますが、地方債発行額（46.8億円）が地方債償還額（33.7億円）を上回っていることなどから、基礎的財政収支は、8.2億円のマイナスとなっています。

6. 普通会計財務書類の分析

(1) 貸借対照表を活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

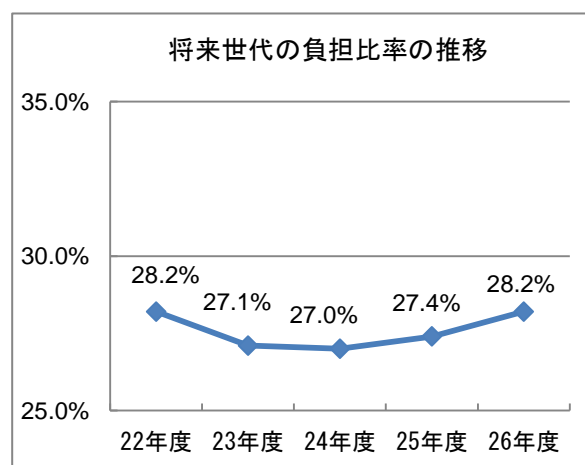
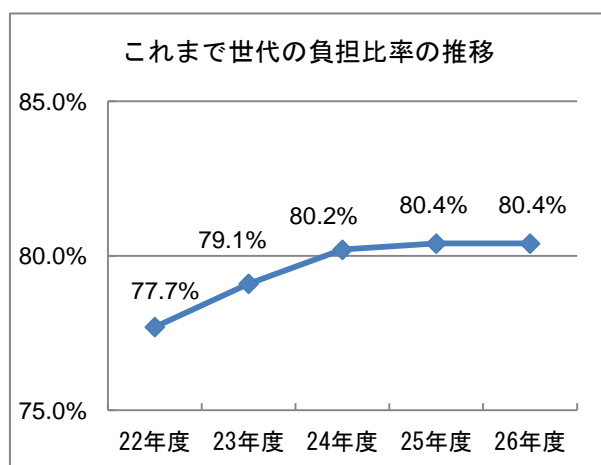
$$\text{これまで世代の負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代の負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

▼社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較 (単位: 百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
公共資産合計 (A)	98,193	98,735	99,229	102,915	105,645
純資産合計 (B)	76,280	78,117	79,561	82,693	84,899
地方債残高 (C)	27,707	26,765	26,774	28,216	29,831
これまで世代の負担比率 (B) / (A)	77.7%	79.1%	80.2%	80.4%	80.4%
将来世代の負担比率 (C) / (A)	28.2%	27.1%	27.0%	27.4%	28.2%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、比率の合計は100%にはなりません。



公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

平均的な値として、これまでの世代の負担率は50~90%、将来世代の負担率が15~40%とされています。能美市は、これまでの世代の負担率が80.4%、将来世代の負担が28.2%と、平均的な値と言えます。

②歳入額対資産比率

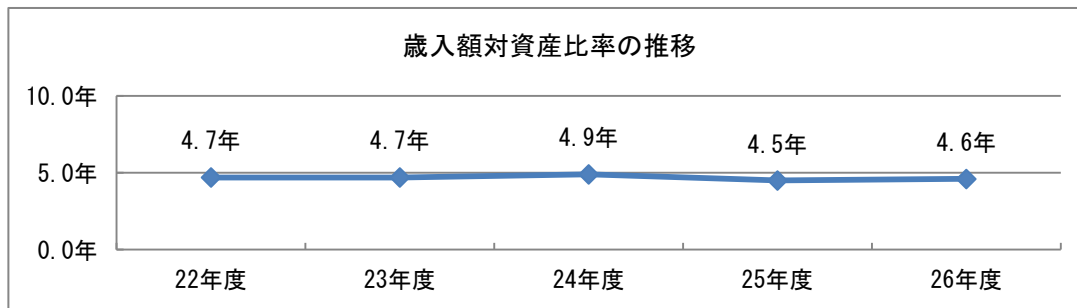
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

▼歳入額対資産比率の年度間比較

(単位：百万円)

項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
資産合計 (A)	107,782	108,650	109,898	114,420	117,839
歳入総額 (B)	23,154	23,099	22,398	25,677	25,712
歳入額対資産比率 (A) / (B)	4.7年	4.7年	4.9年	4.5年	4.6年



能美市は、歳入総額の4.6年分にあたる資産を保有しているといえます。

この比率が大きいくほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

③有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

行政目的	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
	割合	割合	割合	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	45.1%	45.6%	45.5%	45.5%	47,370	44.9%
教育	29.2%	28.9%	28.5%	27.2%	27,952	26.5%
福祉	6.3%	6.3%	7.0%	9.0%	11,752	11.1%
環境衛生	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	618	0.6%
産業振興	9.7%	9.2%	8.8%	8.3%	8,144	7.7%
消防	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	820	0.8%
総務	8.5%	8.8%	9.0%	8.8%	8,817	8.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	105,473	100.0%

平成26年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が44.9%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育26.5%、福祉11.1%、総務8.4%、産業振興7.7%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

④資産老朽化比率

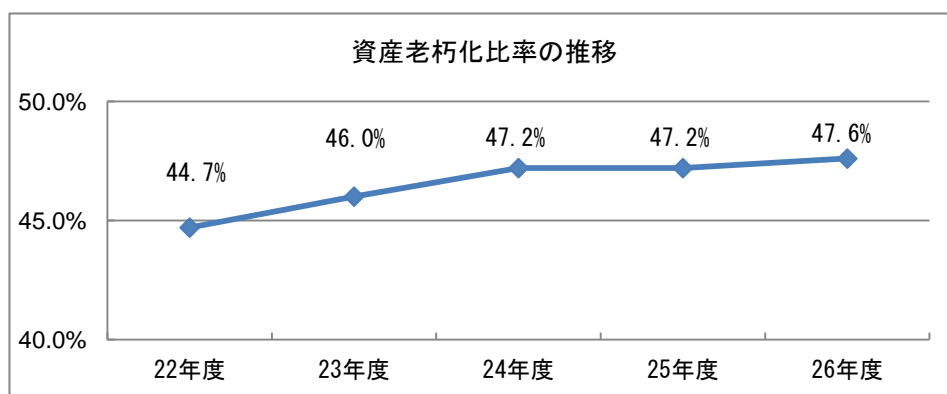
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

▼資産老朽化比率の年度間比較

(単位:百万円)

行政目的	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度			
					減価償却 累計額	有形固定 資産額	土地	老朽 化率
生活インフラ・国土保全	36.0%	37.2%	38.5%	38.8%	23,065	47,370	12,360	39.7%
教育	32.0%	33.6%	35.1%	36.7%	14,615	27,952	4,076	38.0%
福祉	56.8%	58.5%	56.8%	49.3%	7,673	11,752	1,991	44.0%
環境衛生	68.1%	71.3%	73.9%	75.1%	1,199	618	248	76.4%
産業振興	73.9%	75.9%	77.9%	79.2%	18,771	8,144	3,743	81.0%
消防	92.4%	92.2%	91.7%	84.0%	1,177	820	422	74.7%
総務	46.7%	46.4%	47.3%	48.1%	5,881	8,817	2,986	50.2%
合計	44.7%	46.0%	47.2%	47.2%	72,381	105,473	25,826	47.6%



平成 26 年度の能美市の有形固定資産全体の資産老朽化率は 47.6%で、行政目的別にみると産業振興 (81.0%)、環境衛生 (76.4%)、消防 (74.7%)、総務 (50.2%) の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期が近い施設があることがわかります。

なお、有形固定資産全体の資産老朽化率の平均的な値は、35~50%の間とされており、能美市の 47.6%は平均的な値といえます。

(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

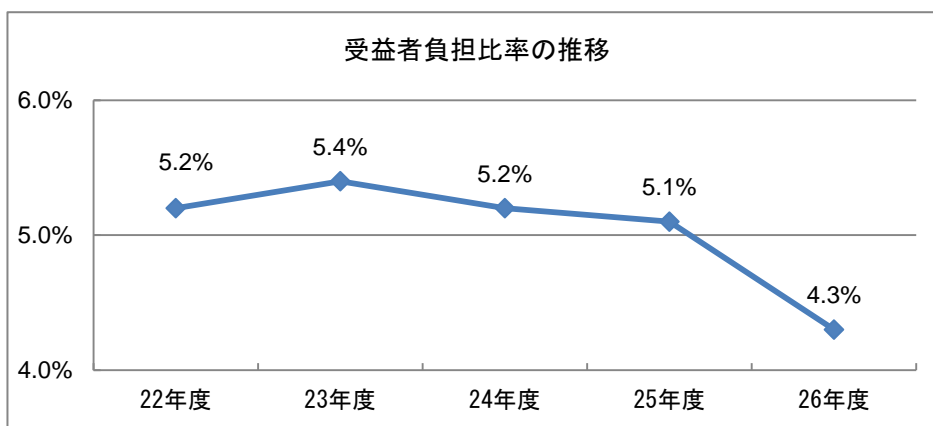
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

▼ 受益者負担比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
経常収益 (A)	930	946	872	877	756
経常行政コスト (B)	17,881	17,653	16,903	17,182	17,653
受益者負担比率 (A) / (B)	5.2%	5.4%	5.2%	5.1%	4.3%



平均的な値は 2~8%とされており、能美市の 4.3%は平均的な値といえます。26 年度は、これまで市の収入としていた温泉保養施設の利用料金を指定管理者の収入としたことにより 0.8 ポイントマイナスとなりました。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）分析できます。

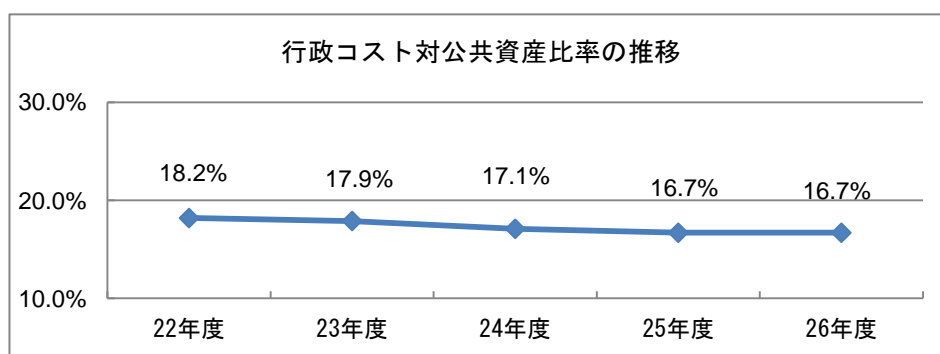
各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

▼行政コスト対公共資産比率の年度間比較

(単位：百万円)

行政目的	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度		
					行政コスト 計算書 〔経常行政 コスト〕	貸借対照表 〔有形固定 資産〕	行政コスト対 公共資産比 率
生活インフラ・国土保全	5.3%	5.3%	4.9%	4.8%	2,626	47,370	5.5%
教育	7.7%	7.8%	7.9%	7.8%	2,151	27,952	7.7%
福祉	105.0%	105.6%	92.2%	69.4%	6,893	11,752	58.7%
環境衛生	238.6%	240.0%	235.5%	228.5%	1,507	618	243.9%
産業振興	23.9%	17.8%	16.6%	22.1%	1,239	8,144	15.2%
消防	59.0%	71.9%	96.9%	79.3%	557	820	67.9%
総務	24.6%	25.9%	22.1%	22.0%	2,201	8,817	25.0%
議会	-	-	-	-	213	-	-
支払利息	-	-	-	-	305	-	-
回収不能見込計上額	-	-	-	-	△ 39	-	-
その他行政コスト	-	-	-	-	0	-	-
合計	18.2%	17.9%	17.1%	16.7%	17,653	105,473	16.7%



福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

また、環境衛生や消防の比率が極めて高いのは、この分野における主な行政サービスは一部事務組合で実施されているためです。

行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされており、能美市の資産はおおむね効率的に活用されていると考えられます。

(3) 純資産変動計算書を活用した財務分析

①行政コスト対税収等比率

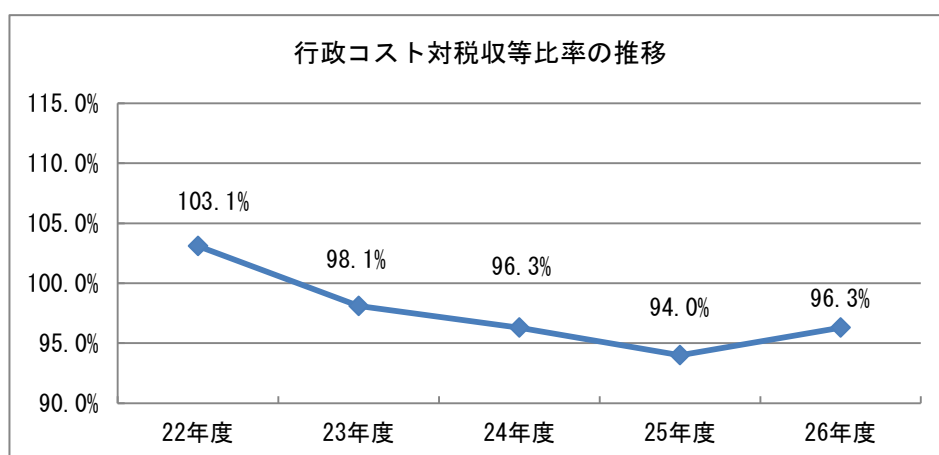
純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたのか分析できます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

▼行政コスト対税収等比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
純経常行政コスト (A)	16,951	16,707	16,031	16,306	16,898
一般財源 (B)	13,636	14,286	14,312	14,730	14,961
補助金等受入 (C)	2,812	2,737	2,337	2,624	2,594
行政コスト対税収等比率 (A)/(B)+(C)	103.1%	98.1%	96.3%	94.0%	96.3%



比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積（翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減）されたことを表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された（翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加）ことを表しています。平均的な値は 90~110%とされており、能美市の 96.3%は平均的な値といえます。

一般財源である市税などが伸びたことから、前年度より改善、資産を蓄積することができました。

(4) 資金収支計算書を活用した財務分析

①地方債の償還可能年数

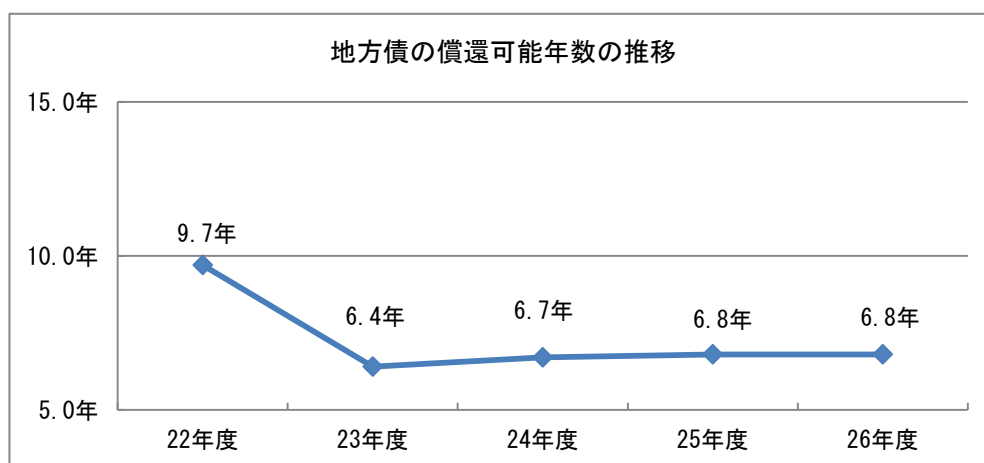
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \times 100$$

▼地方債の償還可能年数の年度間比較

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
地方債残高 (A)	27,707	26,765	26,774	28,216	29,831
経常的収支額 (B)	2,850	4,187	4,001	4,180	4,360
地方債の償還可能年数 (A) / (B)	9.7 年	6.4 年	6.7 年	6.8 年	6.8 年



能美市の地方債残高は、経常的収支額の6.8年分にあたりと考えられます。平均的な値は、3~9年とされており、能美市の6.8年は平均的な値といえます。

第2章 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

能美市は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスをおこなっています。また、他の地方自治体と一部事務組合を設置して特定の事業を行うことや、能美市が出資して設立した団体と連携・協力して行政サービスをおこなうこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、能美市全体の財務状況を把握することはできません。そこで、能美市の普通会計、公営事業会計のほか、連携・協力してサービスを提供している関係団体等も連結した財務書類を作成することで、能美市全体の姿がわかることとなります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

2. 連結財務書類の作成基準

(1) 作成方法

新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、土地開発公社及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している平成26年度法定決算書類を用いて、また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いて、連結の前提となる個別財務書類を作成しています。

(2) 作成基準日

平成26年度末日（平成27年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年4月1日～平成27年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

- ① 地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計（公営企業会計・特別会計）
- ② 地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合^{※1}
- ③ 地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
- ④ 地方公共団体が50%以上出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人^{※2}

※1. 一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。

※2. 複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

能美市の連結範囲は、

能 美 市 全 体	普通会計（一般会計のみ）			
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	水道事業会計	
			地方公営企業法適用	工業用水道事業会計（辰口第1）
				工業用水道事業会計（辰口第2）
				工業用水道事業会計（根上地区）
				公共下水道事業会計※1
				国民健康保険能美市立病院事業会計
		地方公営企業法非適用	温泉事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	特 別 会 計 そ の 他		国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計（保険事業勘定）	
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
	関 係 団 体 等	石川県市町村職員退職手当組合※2		
能美広域事務組合※3				
手取郷広域事務組合※3				
手取川流域環境衛生事業組合※3				
能美介護認定事務組合※3				
能美市土地開発公社				
公益財団法人能美市ふるさと振興公社				
社会福祉法人能美市社会福祉協議会				

（※1）下水道事業は平成23年度から地方公営企業法を適用し、企業会計方式へ移行しました。

（※2）能美市では石川県市村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものとする「みなし連結」を採用しています。

（※3）一部事務組合は、当該年度の能美市負担割合分で連結上の財務書類を作成しています。

（その他）公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。

(4) 相殺消去

連結財務書類では、連結対象の範囲に含まれる会計・関係団体等を1つの行政サービスの実施主体とみなします。そのため、連結対象となる会計・関係団体等の間で行われた取引は、内部取引とみなし、重複計上を避けるために相殺消去をおこないます。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

3. 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の平成26年度末の資産総額は1,736.4億円であり、普通会計と比較して558.1億円多くなっており、普通会計の1.47倍になっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、公共下水道事業会計（348.0億円）や水道事業会計（100.8億円）、病院事業会計（54.5億円）、また、ゴミ処理施設・消防施設を有する能美広域事務組合（24.0億円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は640.5億円（資産額の36.9%）で、普通会計の1.94倍となっており、このうち地方債の残高は580.7億円で、普通会計の1.95倍になっています。負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースに比べ、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

また、純資産は1,095.9億円（資産額の63.1%）で、普通会計の1.29倍となっています。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	156,196,923	90.0	105,644,825	89.7	1.48
投資等	6,660,779	3.8	7,000,277	5.9	0.95
流動資産	10,701,401	6.2	5,194,084	4.4	2.06
繰延勘定	85,300	0.0	0	0.0	—
資産合計	173,644,403	100.0	117,839,186	100.0	1.47
地方債	53,017,410	82.8	26,859,778	81.6	1.97
翌年度償還予定地方債	5,053,950	7.9	2,970,818	9.0	1.70
退職手当引当金	4,562,258	7.1	2,962,288	9.0	1.54
翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	—

その他負債	1,418,281	2.2	147,472	0.4	9.62
負債合計	64,051,899	100.0	32,940,356	100.0	2.00
純資産	109,592,504	—	84,898,830	—	1.29
負債・純資産合計	173,644,403	—	117,839,186	—	1.47

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書の平成26年度の経常行政コスト総額は303.5億円で、普通会計の1.72倍となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、国民健康保険特別会計（45.8億円）、介護保険特別会計（37.9億円）等であり、福祉分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。これは行政コストを目的別で見ると明らかであり、連結行政コストの49.3%（149.9億円）を占めています。

一方、経常収益は106.1億円であり、普通会計の14.04倍となっています。これは、普通会計の事業は市税や国・県からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項目	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人にかかるコスト	4,683,500	16.1	2,608,410	16.3	1.80
物にかかるコスト	10,440,861	32.7	6,740,078	36.8	1.55
移転支出的なコスト	14,172,341	46.7	8,018,074	45.2	1.77
その他のコスト	1,052,086	4.5	286,854	1.7	—
経常行政コスト (A)	30,348,788	100.0	17,653,416	100.0	1.72
経常収益 (B)	10,609,893	100.0	755,524	100.0	14.04
純経常行政コスト (A) - (B)	19,739,895	—	16,897,892	—	1.17
受益者負担比率 (B) / (A)	35.0	—	4.3	—	—

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は1,095.9億円で、普通会計の1.29倍となっています。

財源調達のうち一般財源として計上されている額は、すべて普通会計の収入です。これは、普通会計以外の会計・団体等では、国県補助金等以外の収入を行政コスト計算書に計上しているためです。普通会計において地方税等の一般財源を行政コスト計算書でなく純資産変動

計算書に計上するのは、新地方公会計においては「住民」は主権者であって、税は主権者である住民の持分「拠出」であるという考え方で捉えられているからです。

「補助金等受入」が66.3億円で、普通会計の1.62倍となっているのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、公共下水道事業会計の建設事業に対する国からの補助金があるためです。

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項目	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
期首純資産残高	108,462,591	82,692,704	1.31
純経常行政コスト	△ 19,738,895	△ 16,897,892	1.17
一般財源			
地方税	8,516,791	8,516,791	1.00
地方交付税	4,989,618	4,989,618	1.00
その他行政コスト充当財源	1,473,136	1,454,548	1.01
補助金等受入	6,629,300	4,084,615	1.62
臨時損益	216,609	248,063	0.87
出資の受入・新規設立	600	0	—
資産評価替えによる変動額	△ 177,937	△ 189,617	0.94
無償受贈資産受入	29,409	0	—
その他	△ 808,718	0	—
期末純資産残高	109,592,504	84,898,830	1.29

（４）連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の収入合計は384.4億円、支出合計は375.2億円で当期収支は9.2億円の黒字となりました。期末資金残高は、86.3億円で、普通会計の1.86倍となっています。

なお、普通会計資金収支計算書の「資金」は歳計現金のみを対象にしていたが、連結資金収支計算書の「資金」は、歳計現金だけでなく、財政調整基金及び減債基金まで対象にするため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なる項目があります。

また、一部事務組合と連結する際に、前年度と当年度の経費負担割合が異なることにより、整合しなくなる期首資金残高の調整を「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
経常的支出	24,986,890	13,675,766	1.83
経常的収入	31,401,538	19,189,066	1.64
経常的収支	7,216,927	5,513,300	1.16
公共資産整備支出	6,931,303	6,288,623	1.10
公共資産整備収入	6,064,548	5,301,196	1.14
公共資産整備収支	△ 866,755	△ 987,427	0.88
投資・財務的支出	5,602,115	4,916,542	1.14
投資・財務的収入	978,707	463,405	2.11
投資・財務的収支	△ 4,623,408	△ 4,453,137	1.04
翌年度繰上充用金増減額	0	0	—
当年度資金増減額	924,485	72,736	12.71
期首資金残高	8,634,535	4,650,726	1.86
経費負担割合変更に伴う差額	344	0	—
期末資金残高	9,559,364	4,723,462	2.02

4. 連結財務書類の分析

(1) 貸借対照表を活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

$$\text{これまで世代の負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

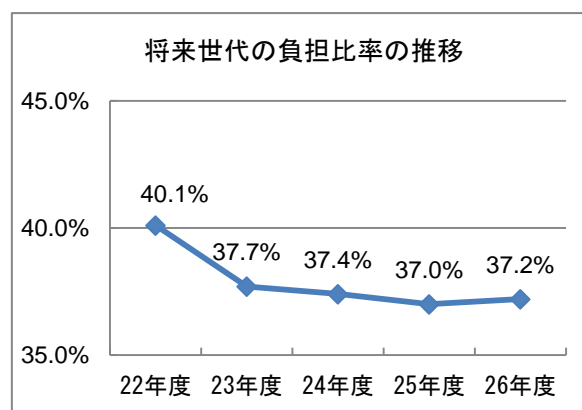
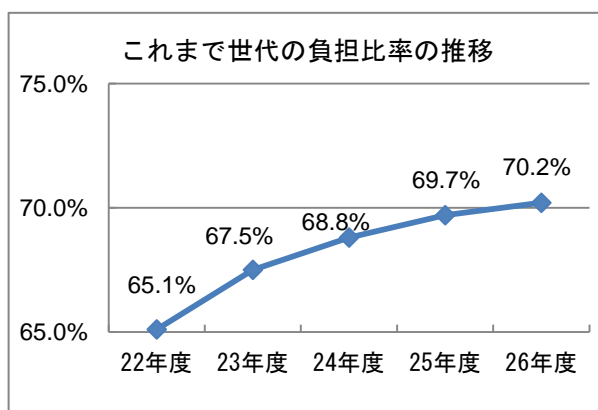
$$\text{将来世代の負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

▼社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
公共資産合計 (A)	149,459	153,446	153,189	155,694	156,197
純資産合計 (B)	97,338	103,645	105,443	108,463	109,593
地方債残高 (C)	59,913	57,874	57,263	57,530	58,071
これまで世代の負担比率 (B) / (A)	65.1%	67.5%	68.8%	69.7%	70.2%
将来世代の負担比率 (C) / (A)	40.1%	37.7%	37.4%	37.0%	37.2%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、比率の合計は100%にはなりません。



公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

②歳入額対資産比率

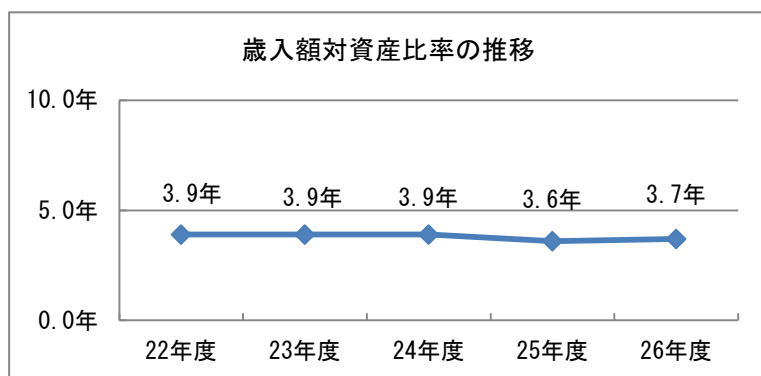
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

▼歳入額対資産比率の年度間比較

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
資産合計 (A)	164,801	169,161	169,989	171,922	173,644
歳入総額 (B)	42,557	42,854	44,071	47,568	47,079
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.9 年	3.9 年	3.9 年	3.6 年	3.7 年



能美市連結では、歳入総額の 3.7 年分にあたる資産を保有しているといえます。

この比率が大きいくほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

③有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
	割合	割合	割合	割合	有形固定 資産額	割合
生活インフラ・国土保全	49.6%	51.1%	51.0%	50.9%	78,438	50.3%
教育	19.4%	18.8%	18.7%	18.2%	28,271	18.1%
福祉	4.8%	4.6%	5.0%	6.1%	11,902	7.6%
環境衛生	11.0%	10.6%	10.5%	10.2%	15,246	9.8%
産業振興	9.1%	8.7%	8.6%	8.3%	12,388	7.9%
消防	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	944	0.6%
総務	5.7%	5.8%	5.8%	5.8%	8,835	5.7%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	156,024	100.0%

平成 26 年度の行政目的別の構成比では、生活インフラが最も多く 50.3%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育 18.1%、環境衛生 9.8%、産業振興 7.9%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

④資産老朽化比率

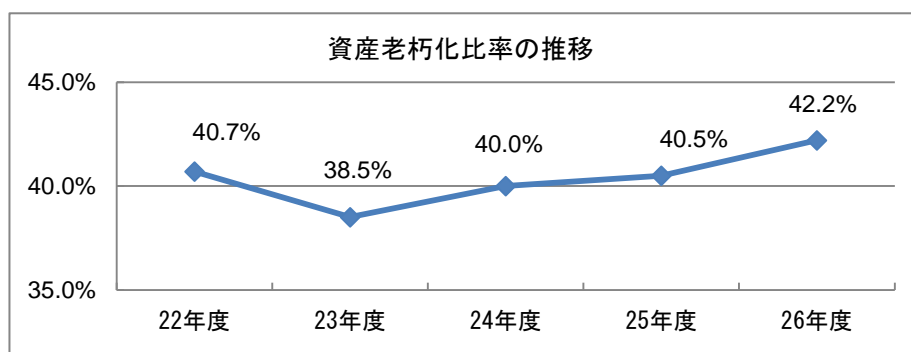
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

▼資産老朽化比率の年度間比較

(単位：百万円)

行政目的	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度			
					減価償却 累計額	有形固定 資産額	土地	老朽 化率
生活インフラ・国土保全	31.0%	23.1%	24.7%	25.7%	25,976	78,438	12,377	28.2%
教育	32.2%	33.7%	35.3%	36.8%	14,829	28,271	4,206	38.1%
福祉	56.0%	57.7%	57.0%	49.3%	7,731	11,902	2,086	44.1%
環境衛生	45.5%	47.2%	48.8%	50.3%	16,445	15,246	857	53.3%
産業振興	66.0%	67.3%	68.8%	70.1%	21,964	12,388	3,832	72.0%
消防	91.0%	88.4%	88.8%	81.4%	1,453	944	422	73.6%
総務	46.6%	46.3%	47.3%	48.1%	5,890	8,835	2,986	50.2%
合 計	40.7%	38.5%	40.0%	40.5%	94,288	156,024	26,766	42.2%



平成 26 年度の能美市全体の有形固定資産全体の資産老朽化率は 42.2%で、行政目的別にみると消防 (73.6%)、産業振興 (72.0%)、環境衛生 (53.3%)、総務 (50.2%) の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

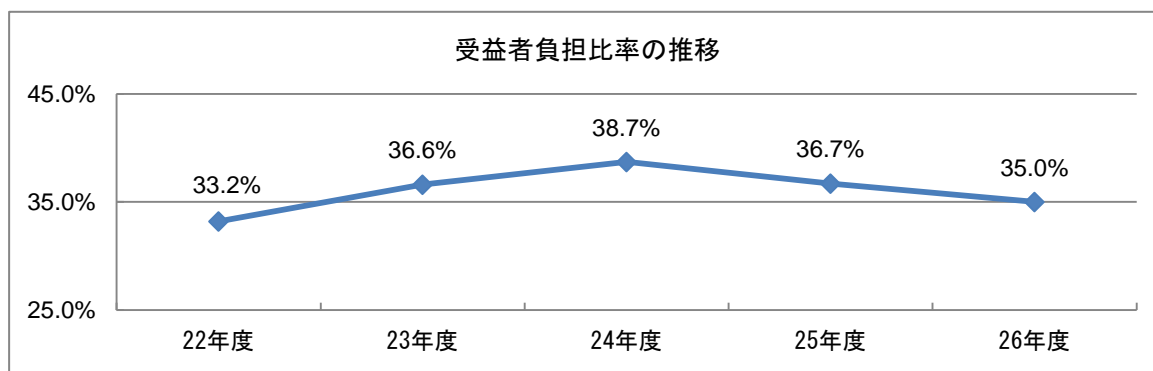
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

▼受益者負担比率の年度間比較

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
経常収益 (A)	10,186	10,760	11,409	10,715	11,610
経常行政コスト (B)	30,636	29,392	29,482	29,233	30,349
受益者負担比率 (A) / (B)	33.2%	36.6%	38.7%	36.7%	35.0%



②行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）分析できます。

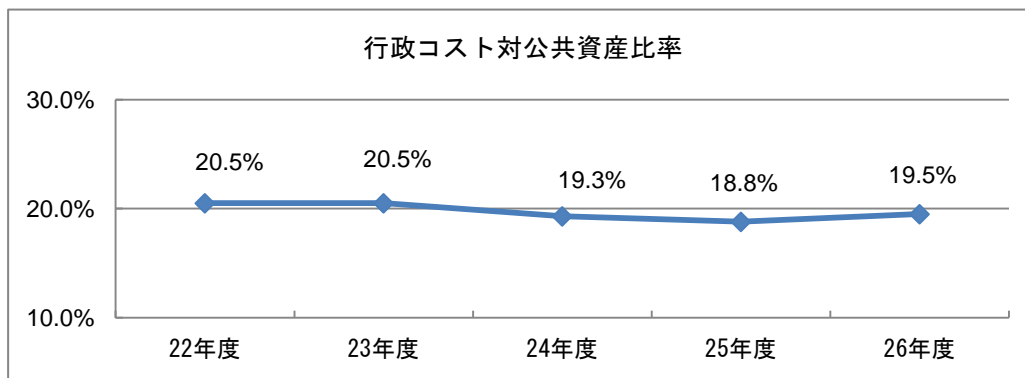
各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

▼行政コスト対公共資産比率の年度間比較

（単位：百万円）

行政目的	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
					行政コスト 計算書 〔経常行政 コスト〕	貸借対照表 〔有形固定 資産〕	行政コスト 対公共資産 比 率
生活インフラ・国土保全	3.8%	3.3%	3.1%	3.3%	3,271	78,438	4.2%
教育	7.6%	7.8%	7.8%	7.7%	2,159	28,271	7.6%
福祉	193.8%	202.1%	187.0%	153.7%	14,988	11,902	125.9%
環境衛生	29.5%	24.8%	25.2%	24.9%	4,528	15,246	29.7%
産業振興	19.2%	14.5%	13.5%	16.7%	1,606	12,388	13.0%
消防	120.4%	66.6%	82.8%	58.2%	542	944	57.4%
総務	24.7%	28.0%	32.6%	22.5%	2,260	8,835	25.6%
議会	-	-	-	-	213	-	-
支払利息	-	-	-	-	919	-	-
回収不能見込計上額	-	-	-	-	△ 137	-	-
その他行政コスト	-	-	-	-	0	-	-
合計	20.5%	19.2%	19.3%	18.8%	30,349	156,024	19.5%



福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

(3) 資金収支計算書を活用した財務分析

①地方債の償還可能年数

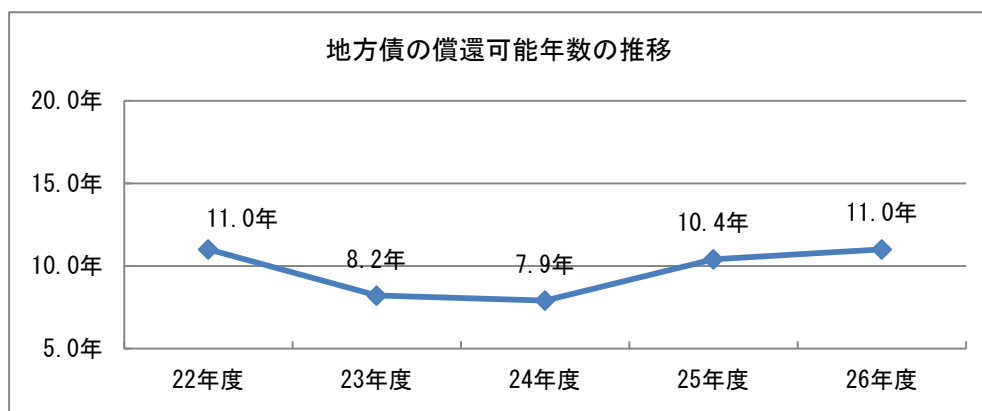
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \times 100$$

▼地方債の償還可能年数の年度間比較

(単位: 百万円)

項目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
地方債残高 (A)	59,913	57,874	57,263	57,530	58,071
経常的収支額 (B)	5,467	7,020	7,286	5,553	5,262
地方債の償還可能年数 (A) / (B)	11.0年	8.2年	7.9年	10.4年	11.0年



能美市連結の地方債残高は、経常的収支額の11.0年分にあたる考えられます。

第 3 章 資料編

平成26年度 能美市普通会計 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,859,778
①生活インフラ・国土保全	47,370,300	(2) 長期未払金	
②教育	27,951,565	①物件の購入等	0
③福祉	11,752,055	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	618,260	③その他	0
⑤産業振興	8,144,006	長期未払金計	0
⑥消防	820,024	(3) 退職手当引当金	2,962,288
⑦総務	8,816,577	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	105,472,787	固定負債合計	29,822,066
(2) 売却可能資産	172,038		
公共資産合計	105,644,825	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,970,818
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,456,251	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,456,251	(5) 賞与引当金	147,472
(2) 貸付金	110,881	流動負債合計	3,118,290
(3) 基金等		負債合計	32,940,356
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,682,619	[純資産の部]	
③土地開発基金	350,000	1 公共資産等整備国県補助金等	21,148,616
④その他定額運用基金	105,960	2 公共資産等整備一般財源等	70,482,470
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 7,200,789
基金等計	4,138,579	4 資産評価差額	468,533
(4) 長期延滞債権	389,710	純資産合計	84,898,830
(5) 回収不能見込額	△ 95,144		
投資等合計	7,000,277	負債・純資産合計	117,839,186
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,726,313		
②減債基金	578,287		
③歳計現金	831,374		
現金預金計	5,135,974		
(2) 未収金			
①地方税	71,005		
②その他	1,893		
③回収不能見込額	△ 14,788		
未収金計	58,110		
流動資産合計	5,194,084		
資 産 合 計	117,839,186		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,797,069	千円
②教育	398,660	千円
③福祉	612,713	千円
④環境衛生	1,465	千円
⑤産業振興	623,505	千円
⑥消防	1,500	千円
⑦総務	268,546	千円
計	3,703,458	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	761,506	千円
②地方債	839,407	千円
③一般財源等	2,102,545	千円
計	3,703,458	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,453,216	千円
②債務保証又は損失補償	348,420	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,034,725千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	48,412,579	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	29,830,596	千円	29,830,596
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	15,379,459	千円	15,379,459
一部事務組合等地方債負担見込額	240,236	千円	240,236
退職手当負担見込額	2,962,288	千円	2,962,288
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	48,361,669	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,635,074	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	8,860,450	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	32,866,145	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	50,910	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は25,826,185千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,380,898千円です。

平成26年度 能美市普通会計 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,439,849	13.8%	148,480	290,253	865,916	102,785	108,738	15,004	731,812	176,861			0
(2)退職手当引当金繰入等	21,089	0.1%	1,046	2,511	9,301	1,161	1,180	0	5,522	368			0
(3)賞与引当金繰入額	147,472	0.8%	5,904	17,644	52,417	6,533	6,906	380	46,474	11,214			0
小計	2,608,410	14.8%	155,430	310,408	927,634	110,479	116,824	15,384	783,808	188,443			0
2 (1)物件費	3,267,500	18.5%	153,637	932,698	706,542	393,793	164,962	36,388	866,550	12,930			0
(2)維持補修費	236,950	1.3%	195,722	21,213	5,448	1,518	4,271	797	7,977	4			0
(3)減価償却費	3,235,628	18.3%	1,221,407	755,597	405,503	40,067	505,750	24,076	283,228				0
小計	6,740,078	38.2%	1,570,766	1,709,508	1,117,493	435,378	674,983	61,261	1,157,755	12,934			0
3 (1)社会保障給付	3,293,710	18.7%		20,068	3,228,645	44,997							0
(2)補助金等	2,839,489	16.1%	324,933	102,373	528,706	750,715	384,004	477,928	259,429	11,401			0
(3)他会計等への支出額	1,767,028	10.0%	568,000	0	999,505	164,127	34,200	1,196	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	117,847	0.7%	6,886	8,641	91,135	1,333	8,352	1,500	0				0
小計	8,018,074	45.4%	899,819	131,082	4,847,991	961,172	426,556	480,624	259,429	11,401			0
4 (1)支払利息	305,449	1.7%									305,449		0
(2)回収不能見込計上額	△ 38,867	-0.2%										△ 38,867	0
(3)その他行政コスト	20,272	0.1%					20,272						0
小計	286,854	1.6%	0	0	0	0	20,272	0	0	0	305,449	△ 38,867	0
経常行政コスト a	17,653,416		2,626,015	2,150,998	6,893,118	1,507,029	1,238,635	557,269	2,200,992	212,778	305,449	△ 38,867	0
(構成比率)			14.9%	12.2%	39.0%	8.5%	7.0%	3.2%	12.5%	1.2%	1.7%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	704,086		78,673	36,871	456,741	4,142	11,087	0	30,425	0	0		0	86,147
2 分担金・負担金・寄附金 c	51,438		9,163	2,021	27,273	20	8,253	448	3,500	0	0		0	760
経常収益合計 (b+c) d	755,524		87,836	38,892	484,014	4,162	19,340	448	33,925	0	0		0	86,907
d/a	4.28%		3.3%	1.8%	7.0%	0.3%	1.6%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-e	16,897,892		2,538,179	2,112,106	6,409,104	1,502,867	1,219,295	556,821	2,167,067	212,778	305,449	△ 38,867	0	△ 86,907

平成26年度 能美市普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,692,704	20,498,459	69,146,781	△ 7,630,796	678,260
純経常行政コスト	△ 16,897,892			△ 16,897,892	
一般財源					
地方税	8,516,791			8,516,791	
地方交付税	4,989,618			4,989,618	
その他行政コスト充当財源	1,454,548			1,454,548	
補助金等受入	4,084,615	1,490,496		2,594,119	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	248,063			248,063	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,140,205	△ 1,140,205	
公共資産処分による財源増		0	△ 15,723	15,723	0
貸付金・出資金等への財源投入			393,632	△ 393,632	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 134,999	134,999	0
減価償却による財源増		△ 840,339	△ 2,375,179	3,235,628	△ 20,110
地方債償還等に伴う財源振替			2,327,753	△ 2,327,753	
資産評価替えによる変動額	△ 189,617				△ 189,617
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	84,898,830	21,148,616	70,482,470	△ 7,200,789	468,533

平成26年度 能美市普通会計 資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,009,981
物件費	3,267,500
社会保障給付	3,293,710
補助金等	2,309,068
支払利息	305,449
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,232,836
その他支出	257,222
支出合計	13,675,766
地方税	8,560,977
地方交付税	4,989,618
国県補助金等	2,530,481
使用料・手数料	629,187
分担金・負担金・寄附金	24,494
諸収入	376,277
地方債発行額	1,067,800
基金取崩額	85,231
その他収入	925,001
収入合計	19,189,066
経常的収支額	5,513,300

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,170,776
公共資産整備補助金等支出	117,847
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	6,288,623
国県補助金等	1,502,225
地方債発行額	3,610,400
基金取崩額	43,057
その他収入	145,514
収入合計	5,301,196
公共資産整備収支額	△ 987,427

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	24,420
基金積立額	763,641
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,064,508
地方債償還額	3,063,368
長期未払金支払支出	0
その他支出	105
支出合計	4,916,542
国県補助金等	51,909
貸付金回収額	36,352
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	263,786
その他収入	111,358
収入合計	463,405
投資・財務的収支額	△ 4,453,137

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	72,736
期首歳計現金残高	758,638
期末歳計現金残高	831,374

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は423千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,953,667	千円
地方債発行額	△	4,678,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	24,880,931	
地方債元利償還額		3,368,303	
財政調整基金等積立額		412,512	
基礎的財政収支		△ 824,649	千円

平成26年度 能美市普通会計 貸借対照表（1人あたり）

（平成27年3月31日現在）

平成26年度末住民基本台帳人口 49,654人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	540,939
①生活インフラ・国土保全	954,008	(2) 長期未払金	
②教育	562,927	①物件の購入等	0
③福祉	236,679	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,451	③その他	0
⑤産業振興	164,015	長期未払金計	0
⑥消防	16,515	(3) 退職手当引当金	59,659
⑦総務	177,560	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	2,124,155	固定負債合計	600,598
(2) 売却可能資産	3,465		
公共資産合計	2,127,620	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	59,830
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	49,467	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	49,467	(5) 賞与引当金	2,970
(2) 貸付金	2,233	流動負債合計	62,800
(3) 基金等		負債合計	663,398
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	74,166	[純資産の部]	
③土地開発基金	7,049	1 公共資産等整備国県補助金等	425,920
④その他定額運用基金	2,134	2 公共資産等整備一般財源等	1,419,472
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 145,019
基金等計	83,349	4 資産評価差額	9,436
(4) 長期延滞債権	7,849	純資産合計	1,709,809
(5) 回収不能見込額	△ 1,916		
投資等合計	140,982	負債・純資産合計	2,373,207
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	75,046		
②減債基金	11,646		
③歳計現金	16,743		
現金預金計	103,435		
(2) 未収金			
①地方税	1,430		
②その他	38		
③回収不能見込額	△ 298		
未収金計	1,170		
流動資産合計	104,605		
資 産 合 計	2,373,207		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	36,192 円
②教育	8,029 円
③福祉	12,340 円
④環境衛生	30 円
⑤産業振興	12,557 円
⑥消防	30 円
⑦総務	5,408 円
計	74,586 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	15,336 円
②地方債	16,905 円
③一般財源等	42,344 円
計	74,585 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	49,406 円
②債務保証又は損失補償	7,017 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	0 円

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	974,999 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	600,769 円	600,769 円	
債務負担行為支出予定額	0 円		0 円
公営事業地方債負担見込額	309,733 円		309,733 円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,838 円		4,838 円
退職手当負担見込額	59,659 円	0 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	973,973 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	133,626 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	178,444 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	661,903 円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,026 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 520千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,458千円です。

平成26年度 能美市普通会計 行政コスト計算書（1人あたり）

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】平成26年度末住民基本台帳人口 49,654人

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	49,137	14.1%	2,990	5,846	17,439	2,070	2,190	302	14,738	3,562			0
(2)退職手当引当金繰入等	424	1.3%	21	51	187	23	24	0	111	7			0
(3)賞与引当金繰入額	2,971	0.9%	119	355	1,056	132	139	8	936	226			0
小計	52,532	16.3%	3,130	6,252	18,682	2,225	2,353	310	15,785	3,795			0
2 (1)物件費	65,805	17.6%	3,094	18,784	14,229	7,931	3,322	733	17,452	260			0
(2)維持補修費	4,773	1.1%	3,942	427	110	31	86	16	161	0			0
(3)減価償却費	65,163	18.1%	24,598	15,217	8,167	807	10,185	485	5,704				0
小計	135,741	36.8%	31,634	34,428	22,506	8,769	13,593	1,234	23,317	260			0
3 (1)社会保障給付	66,333	17.6%		404	65,023	906							0
(2)補助金等	57,187	16.5%	6,544	2,062	10,648	15,119	7,734	9,625	5,225	230			0
(3)他会計等への支出額	35,586	11.0%	11,439	0	20,129	3,305	689	24	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,373	0.1%	139	174	1,835	27	168	30	0				0
小計	161,479	45.2%	18,122	2,640	97,635	19,357	8,591	9,679	5,225	230			0
4 (1)支払利息	6,152	2.0%									6,152		0
(2)回収不能見込計上額	△ 783	-0.3%										△ 783	0
(3)その他行政コスト	408	0.0%	0	0	0	0	408	0	0	0			0
小計	5,777	1.7%	0	0	0	0	408	0	0	0	6,152	△ 783	0
経常行政コスト a	355,529		52,886	43,320	138,823	30,351	24,945	11,223	44,327	4,285	6,152	△ 783	0
(構成比率)			13.0%	12.7%	37.4%	8.4%	11.0%	3.0%	11.6%	1.2%	2.0%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	14,180		1,584	743	9,198	84	223	0	613	0	0		0	1,735
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,036		185	41	550	0	166	9	70	0	0		0	15
経常収益合計 (b+c) d	15,216		1,769	784	9,748	84	389	9	683	0	0		0	1,750
d/a	5.10%		3.9%	2.0%	7.7%	0.8%	5.9%	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-e	340,313		51,117	42,536	129,075	30,267	24,556	11,214	43,644	4,285	6,152	△ 783	0	△ 1,750

平成26年度 能美市普通会計 純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

平成26年度末住民基本台帳人口 49,654人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,665,379	412,826	1,392,572	△ 153,679	13,660
純経常行政コスト	△ 340,313			△ 340,313	
一般財源					
地方税	171,523			171,523	
地方交付税	100,488			100,488	
その他行政コスト充当財源	29,293			29,293	
補助金等受入	82,262	30,018		52,244	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,996			4,996	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,963	△ 22,963	
公共資産処分による財源増		0	△ 317	317	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,928	△ 7,928	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,719	2,719	0
減価償却による財源増		△ 16,924	△ 47,835	65,164	△ 405
地方債償還等に伴う財源振替			46,880	△ 46,880	
資産評価替えによる変動額	△ 3,819				△ 3,819
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,709,809	425,920	1,419,472	△ 145,019	9,436

平成26年度 能美市普通会計 資金収支計算書(1人あたり)

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

平成26年度末住民基本台帳人口 49,654人 (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	60,619
物件費	65,805
社会保障給付	66,333
補助金等	46,503
支払利息	6,152
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24,829
その他支出	5,180
支出合計	275,421
地方税	172,413
地方交付税	100,488
国県補助金等	50,962
使用料・手数料	12,671
分担金・負担金・寄附金	493
諸収入	7,578
地方債発行額	21,505
基金取崩額	1,716
その他収入	18,629
収入合計	386,455
経常的収支額	111,034

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	124,276
公共資産整備補助金等支出	2,373
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	126,649
国県補助金等	30,254
地方債発行額	72,711
基金取崩額	867
その他収入	2,931
収入合計	106,763
公共資産整備収支額	△ 19,886

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	492
基金積立額	15,379
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	21,439
地方債償還額	61,694
長期未払金支払支出	0
その他支出	2
支出合計	99,016
国県補助金等	1,045
貸付金回収額	732
基金取崩額	0
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	5,312
その他収入	2,243
収入合計	9,333
投資・財務的収支額	△ 89,683

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,465
期首歳計現金残高	15,278
期末歳計現金残高	16,743

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は30,209円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		502,551	円
地方債発行額	△	94,216	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	501,086	
地方債元利償還額		67,835	
財政調整基金等積立額		8,308	
基礎的財政収支		△ 16,608	円

平成26年度 能美市連結 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	78,437,752		①普通会計地方債	26,859,778
②教育	28,270,664		②公営事業地方債	26,023,777
③福祉	11,902,201		地方公共団体計	52,883,555
④環境衛生	15,246,230		(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,387,998		①一部事務組合・広域連合地方債	133,855
⑥消防	944,470		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,834,743		③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0		関係団体計	133,855
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	156,024,058		(4) 引当金	4,581,442
(2) 無形固定資産	827		(うち退職手当等引当金)	4,562,258
(3) 売却可能資産	172,038		(うちその他の引当金)	19,184
公共資産合計	156,196,923		(5) その他	0
2 投資等			固定負債合計	57,598,852
(1) 投資及び引出資金	870,586		2 流動負債	
(2) 貸付金	111,770		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,213,911		①地方公共団体	4,948,403
(4) 長期延滞債権	657,409		②関係団体	105,547
(5) その他	128		翌年度償還予定額計	5,053,950
(6) 回収不能見込額	△ 193,025		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	348,420
投資等合計	6,660,779		(3) 未払金	725,704
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,559,364		(5) 賞与引当金	283,321
(2) 未収金	697,968		(6) その他	41,652
(3) 販売用不動産	473,111		流動負債合計	6,453,047
(4) その他	13,392		負債合計	64,051,899
(5) 回収不能見込額	△ 42,434		[純資産の部]	
流動資産合計	10,701,401		純資産合計	109,592,504
4 繰延勘定	85,300		負債及び純資産合計	173,644,403
資産合計	173,644,403			

平成26年度 能美市連結 行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,312,050	14.2%	164,616	291,401	1,098,368	1,289,778	150,116	343,592	797,167	177,012			0
(2)退職手当等引当金繰入等	89,247	0.3%	△ 14,306	2,511	10,676	50,031	1,676	31,493	6,798	368			0
(3)賞与引当金繰入額	282,203	0.9%	6,736	17,644	65,853	96,147	11,464	22,145	50,993	11,221			0
小計	4,683,500	15.4%	157,046	311,556	1,174,897	1,435,956	163,256	397,230	854,958	188,601			0
2 (1)物件費	4,930,751	16.2%	222,395	928,054	888,886	1,688,172	251,601	66,938	871,721	12,984			0
(2)維持補修費	379,236	1.2%	199,549	24,685	11,561	83,977	50,575	797	8,088	4			0
(3)減価償却費	5,130,874	16.9%	2,028,161	763,628	407,516	887,750	720,185	39,855	283,779	0			0
小計	10,440,861	34.3%	2,450,105	1,716,367	1,307,963	2,659,899	1,022,361	107,590	1,163,588	12,988	0		0
3 (1)社会保障給付	10,193,169	33.7%	0	20,068	10,121,349	51,752	0	0	0	0			0
(2)補助金等	3,792,301	12.5%	599,784	102,378	2,199,863	233,378	388,755	22,804	233,938	11,401			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	186,871	0.6%	58,707	8,641	91,135	5,942	8,352	14,094	0	0			0
小計	14,172,341	46.8%	658,491	131,087	12,412,347	291,072	397,107	36,898	233,938	11,401			0
4 (1)支払利息	918,527	3.0%									918,527		0
(2)回収不能見込計上額	△ 137,187	-0.5%										△ 137,187	0
(3)その他行政コスト	270,746	0.9%	5,289	18	93,670	140,970	23,641	0	7,158	0			0
小計	1,052,086	3.4%	5,289	18	93,670	140,970	23,641	0	7,158	0	918,527	△ 137,187	0
経常行政コスト a	30,348,788		3,270,931	2,159,028	14,988,877	4,527,897	1,606,365	541,718	2,259,642	212,990	918,527	△ 137,187	0
(構成比率)			10.8%	7.1%	49.3%	14.9%	5.3%	1.8%	7.4%	0.7%	3.0%	-0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	774,531		78,673	36,871	456,741	73,494	11,087	1,093	30,425	0	0	0	86,147	
2 分担金・負担金・寄附金	3,389,524		9,163	2,021	3,324,008	38,735	30,252	448	3,500	0	0	0	△ 18,603	
3 保険料	2,314,882				2,314,882									
4 事業収益	3,655,683		691,934	5	123,091	2,434,658	386,817	0	19,178	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	475,273		6,677	0	△ 3,141	427,270	42,749	0	1,718	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	10,609,893		786,447	38,897	6,215,581	2,974,157	470,905	1,541	54,821	0	0	0	67,544	
b/a	35.0%		24.0%	1.8%	41.5%	65.7%	29.3%	0.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	19,738,895		2,484,484	2,120,131	8,773,296	1,553,740	1,135,460	540,177	2,204,821	212,990	918,527	△ 137,187	0	△ 67,544

平成26年度 能美市連結 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	108,462,591
純経常行政コスト	△ 19,738,895
一般財源	
地方税	8,516,791
地方交付税	4,989,618
その他行政コスト充当財源	1,473,136
補助金等受入	6,629,300
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	216,964
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資法人解散に伴う損失	0
その他	△ 355
出資の受入・新規設立	600
資産評価替えによる変動額	△ 177,937
無償受贈資産受入	29,409
その他	△ 808,718
期末純資産残高	109,592,504

平成26年度 能美市連結 資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,029,270
物件費	4,732,373
社会保障給付	10,193,169
補助金等	3,261,879
支払利息	918,527
その他支出	851,672
支 出 合 計	24,986,890
地方税	8,560,977
地方交付税	4,989,618
国県補助金等	5,015,757
使用料・手数料	679,268
分担金・負担金・寄附金	3,344,567
保険料	2,308,211
事業収入	3,430,016
諸収入	1,012,350
地方債発行額	1,067,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	85,231
その他収入	907,743
収 入 合 計	31,401,538
経 常 的 収 支 額	6,414,648

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,741,778
公共資産整備補助金等支出	186,871
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,654
その他支出	0
支 出 合 計	6,931,303
国県補助金等	1,646,374
地方債発行額	4,186,207
長期借入金借入額	0
基金取崩額	43,057
その他収入	188,910
収 入 合 計	6,064,548
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 866,755

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	500
貸付金	24,470
基金積立額	358,072
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,217,868
長期借入金返済額	1,100
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	105
支 出 合 計	5,602,115
国県補助金等	51,909
貸付金回収額	36,389
基金取崩額	46
地方債発行額	505,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	263,794
収益事業純収入	0
その他収入	121,569
収 入 合 計	978,707
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,623,408

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	924,485
期首資金残高	8,634,535
経費負担割合変更に伴う差額	344
期末資金残高	9,559,364

平成26年度 能美市連結 貸借対照表(1人あたり)

(平成27年3月31日現在)

平成26年度末住民基本台帳人口 49,654人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,579,685	①普通会計地方債	540,939
②教育	569,353	②公営事業地方債	524,102
③福祉	239,703	地方公共団体計	1,065,041
④環境衛生	307,049	(2) 関係団体	
⑤産業振興	249,486	①一部事務組合・広域連合地方債	2,696
⑥消防	19,021	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	177,926	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,696
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	3,142,223	(4) 引当金	92,267
(2) 無形固定資産	17	(うち退職手当等引当金)	91,881
(3) 売却可能資産	3,465	(うちその他の引当金)	386
公共資産合計	3,145,705	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,160,004
(1) 投資及び引出資金	17,533	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,251	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	105,005	①地方公共団体	99,658
(4) 長期延滞債権	13,240	②関係団体	2,126
(5) その他	3	翌年度償還予定額計	101,784
(6) 回収不能見込額	△ 3,887	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,017
投資等合計	134,145	(3) 未払金	14,615
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	192,520	(5) 賞与引当金	5,706
(2) 未収金	14,057	(6) その他	839
(3) 販売用不動産	9,528	流動負債合計	129,961
(4) その他	270	負債合計	1,289,965
(5) 回収不能見込額	△ 855	[純資産の部]	
流動資産合計	215,520	純資産合計	2,207,123
4 繰延勘定	1,718	負債及び純資産合計	3,497,088
資産合計	3,497,088		

平成26年度 能美市連結 行政コスト計算書(1人あたり)

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】平成26年度末住民基本台帳人口 49,654人

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	86,842	15.0%	3,315	5,869	22,120	25,975	3,023	6,920	16,055	3,565		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,798	0.4%	△ 288	51	215	1,008	34	634	137	7		0		
	(3)賞与引当金繰入額	5,683	0.7%	136	355	1,326	1,936	231	446	1,027	226		0		
	小計	94,323	16.1%	3,163	6,275	23,661	28,919	3,288	8,000	17,219	3,798		0		
2	(1)物件費	99,302	15.9%	4,479	18,690	17,902	33,999	5,067	1,348	17,556	261		0		
	(2)維持補修費	7,638	1.0%	4,019	497	233	1,691	1,019	16	163	0		0		
	(3)減価償却費	103,333	15.7%	40,846	15,379	8,207	17,879	14,504	803	5,715			0		
	小計	210,273	32.6%	49,344	34,566	26,342	53,569	20,590	2,167	23,434	261		0		
3	(1)社会保障給付	205,284	33.6%	0	404	203,838	1,042						0		
	(2)補助金等	76,374	13.0%	12,079	2,062	44,304	4,700	7,829	459	4,711	230		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,763	0.2%	1,182	174	1,835	120	168	284	0			0		
	小計	285,421	46.8%	13,261	2,640	249,977	5,862	7,997	743	4,711	230		0		
4	(1)支払利息	18,499	3.4%								18,499		0		
	(2)回収不能見込計上額	△ 2,763	0.3%									△ 2,763	0		
	(3)その他行政コスト	5,452	0.8%	107	0	1,886	2,839	476	0	144	0		0		
	小計	21,188	4.5%	107	0	1,886	2,839	476	0	144	0	18,499	△ 2,763		
経常行政コスト a			611,205		65,875	43,481	301,866	91,189	32,351	10,910	45,508	4,289	18,499	△ 2,763	0
(構成比率)					9.0%	7.5%	49.7%	13.5%	7.4%	1.5%	7.0%	0.7%	3.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	15,599		1,585	743	9,198	1,480	223	22	613	0	0	0	1,735	
2	分担金・負担金・寄附金	68,263		185	40	66,943	781	610	9	70	0	0	0	△ 375	
3	保険料	46,620				46,620									
4	事業収益	73,622		13,935	0	2,479	49,032	7,790	0	386	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	9,572		134	0	△ 63	8,605	861	0	35	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		213,676		15,839	783	125,177	59,898	9,484	31	1,104	0	0	0	1,360	
b/a		36.7%		33.1%	2.0%	42.8%	74.7%	22.9%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		397,529		50,036	42,698	176,689	31,291	22,867	10,879	44,404	4,289	18,499	△ 2,763	0	△ 1,360

平成26年度 能美市連結 純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

平成26年度末住民基本台帳人口 49,654人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,184,368
純経常行政コスト	△ 397,529
一般財源	
地方税	171,523
地方交付税	100,488
その他行政コスト充当財源	29,668
補助金等受入	133,510
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	4,369
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資法人解散に伴う損失	0
その他	△ 7
出資の受入・新規設立	12
資産評価替えによる変動額	△ 3,584
無償受贈資産受入	592
その他	△ 16,287
期末純資産残高	2,207,123

平成26年度 能美市連結 資金収支計算書(1人あたり)

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

平成26年度末住民基本台帳人口 49,654人 (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	101,286
物件費	95,307
社会保障給付	205,284
補助金等	65,692
支払利息	18,499
その他支出	17,152
支出合計	503,220
地方税	172,413
地方交付税	100,488
国県補助金等	101,014
使用料・手数料	13,680
分担金・負担金・寄附金	67,358
保険料	46,486
事業収入	69,078
諸収入	20,388
地方債発行額	21,505
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,716
その他収入	18,281
収入合計	632,407
経常的収支額	129,187

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	135,775
公共資産整備補助金等支出	3,764
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	53
その他支出	0
支出合計	139,592
国県補助金等	33,157
地方債発行額	84,307
長期借入金借入額	0
基金取崩額	867
その他収入	3,805
収入合計	122,136
公共資産整備収支額	△ 17,456

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10
貸付金	493
基金積立額	7,211
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	105,085
長期借入金返済額	22
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2
支出合計	112,823
国県補助金等	1,045
貸付金回収額	733
基金取崩額	1
地方債発行額	10,171
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,313
収益事業純収入	0
その他収入	2,448
収入合計	19,711
投資・財務的収支額	△ 93,112

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	18,619
期首資金残高	173,894
経費負担割合変更に伴う差額	7
期末資金残高	192,520

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	16,107	16,107	0	0	0	78,437,752	0	78,437,752
②教育	0	0	0	0	0	0	0	319,099	0	319,099	28,270,664	0	28,270,664
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	142,592	7,554	150,146	11,902,201	0	11,902,201
④環境衛生	1,732,256	479,259	5,738	0	2,217,253	0	0	0	0	0	15,246,230	0	15,246,230
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	363,150	0	363,150	12,387,998	0	12,387,998
⑥消防	124,446	0	0	0	124,446	0	0	0	0	0	944,470	0	944,470
⑦総務	0	18,166	0	0	18,166	0	0	0	0	0	8,834,743	0	8,834,743
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,856,702	497,425	5,738	0	2,359,865	16,107	16,107	824,841	7,554	832,395	156,024,058	0	156,024,058
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	827	0	827
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	172,038	0	172,038
公共資産合計	1,856,702	497,425	5,738	0	2,359,865	16,107	16,107	824,841	7,554	832,395	156,196,923	0	156,196,923
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	60	60	20	0	20	908,586	△ 38,000	870,586
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	889	889	111,770	0	111,770
(3) 基金等	315,278	9,396	0	17,784	342,458	0	0	125,578	161,845	287,423	5,213,911	0	5,213,911
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	657,409	0	657,409
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	128	128	128	0	128
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 193,025	0	△ 193,025
投資等合計	315,278	9,396	0	17,784	342,458	60	60	125,598	162,862	288,460	6,698,779	△ 38,000	6,660,779
3. 流動資産													
(1) 資金	230,401	50,202	69,499	557	350,659	34,445	34,445	39,417	46,057	85,474	9,591,755	△ 32,391	9,559,364
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	0	23,269	24,530	47,799	717,913	△ 19,945	697,968
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	484,155	484,155	0	0	0	484,155	△ 11,044	473,111
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,392	0	13,392
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 42,434	0	△ 42,434
流動資産合計	230,401	50,202	69,499	557	350,659	518,600	518,600	62,686	70,587	133,273	10,764,781	△ 63,380	10,701,401
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,300	0	85,300
資産合計	2,402,381	557,023	75,237	18,341	3,052,982	534,767	534,767	1,013,125	241,003	1,254,128	173,745,783	△ 101,380	173,644,403
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,859,778	0	26,859,778
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,023,777	0	26,023,777
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,883,555	0	52,883,555
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	133,855	0	0	0	133,855	0	0	0	0	0	133,855	0	133,855
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	133,855	0	0	0	133,855	0	0	0	0	0	133,855	0	133,855
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	388,758	5,144	18,676	15,078	427,656	0	0	82,093	73,411	155,504	4,581,442	0	4,581,442
(うち 退職手当等引当金)	388,758	5,144	18,676	15,078	427,656	0	0	82,093	73,411	155,504	4,562,258	0	4,562,258
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,184	0	19,184
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	522,613	5,144	18,676	15,078	561,511	0	0	82,093	73,411	155,504	57,598,852	0	57,598,852
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,948,403	0	4,948,403
②関係団体	105,547	0	0	0	105,547	0	0	0	0	0	105,547	0	105,547
翌年度償還予定額計	105,547	0	0	0	105,547	0	0	0	0	0	5,053,950	0	5,053,950
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	348,420	348,420	0	0	0	348,420	0	348,420
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	60,288	44,120	104,408	778,040	△ 52,336	725,704
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 貸付引当金	28,683	967	699	696	31,045	0	0	5,593	6,009	11,602	283,321	0	283,321
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	2,566	541	3,107	41,652	0	41,652
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	134,230	967	699	696	136,592	348,420	348,420	68,447	50,670	119,117	6,505,383	△ 52,336	6,453,047
負債合計	656,843	6,111	19,375	15,774	698,103	348,420	348,420	150,540	124,081	274,621	64,104,235	△ 52,336	64,051,899
[純資産の部]													
純資産合計	1,745,538	550,912	55,862	2,567	2,354,879	186,347	186,347	862,585	116,922	979,507	109,641,548	△ 49,044	109,592,504
負債及び純資産合計	2,402,381	557,023	75,237	18,341	3,052,982	534,767	534,767	1,013,125	241,003	1,254,128	173,745,783	△ 101,380	173,644,403

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営事業会計										その他								
		水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C					
経常行政コスト																				
生活インフラ・国土保全	2,626,015	0	0	0	0	1,197,314	0	1,197,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,823,329	△ 552,336	3,270,993
教育	2,150,998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,150,998	0	2,150,998
福祉	6,893,118	0	0	0	0	0	0	0	4,727,732	469,241	3,782,700	11,499	0	0	0	0	8,991,172	15,884,290	△ 1,004,090	14,880,200
環境衛生	1,507,029	590,329	0	0	0	0	2,522,476	3,112,805	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,619,834	△ 138,256	4,481,578
産業振興	1,238,635	0	79,752	109,902	100,835	0	0	290,489	0	0	0	0	11,309	68,972	80,281	0	0	1,609,405	△ 38,710	1,570,695
消防	557,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	557,269	△ 1,196	556,073
総務	2,200,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,200,992	0	2,200,992
議会	212,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212,778	0	212,778
支払利息	305,449	124,414	9,579	18,023	18,966	389,117	39,773	599,872	0	0	0	0	0	10,211	10,211	0	0	915,532	0	915,532
回収不能見込計上額	△ 38,867	435	0	0	0	369	45,940	46,744	△ 148,645	187	3,394	0	0	0	0	0	0	△ 145,064	△ 137,187	△ 137,187
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	17,653,416	715,178	89,331	127,925	119,801	1,586,800	2,608,189	5,247,224	4,579,087	469,428	3,786,094	11,499	11,309	79,183	8,936,600	31,837,240	△ 1,734,588	30,102,652		
経常収益																				
使用料・手数料	704,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704,086	0	704,086
分担金・負担金・寄附金	51,438	12	0	0	0	0	0	0	2,231,845	0	1,059,121	0	0	836	3,291,802	3,343,252	38,703	3,381,955		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,131,687	341,557	841,638	0	0	0	2,314,882	2,314,882	0	2,314,882		
事業収益	0	724,562	90,046	147,527	110,646	691,934	1,710,096	3,474,811	0	0	0	11,679	8,380	29,323	49,382	3,524,193	△ 770	3,523,423		
その他特定行政サービス収入	0	110,020	602	5,515	16,133	502,344	499,634	1,134,248	13,542	215	2,342	0	10	522	16,631	1,150,879	△ 683,926	466,953		
他会計補助金等	0	1,196	0	0	0	568,000	168,712	737,908	276,119	127,586	595,800	0	0	34,200	1,033,705	1,771,613	△ 1,771,613	0		
経常収益合計	755,524	835,790	90,648	153,042	126,779	1,762,278	2,378,442	5,346,979	3,653,193	469,358	2,498,901	11,679	8,390	64,881	6,706,402	12,808,905	△ 2,417,606	10,391,299		
(差引) 純経常行政コスト	16,897,892	△ 120,612	△ 1,317	△ 25,117	△ 6,978	△ 175,478	229,747	△ 99,755	925,894	70	1,287,193	△ 180	2,919	14,302	2,230,198	19,028,335	683,018	19,711,353		

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,270,993	△ 62	3,270,931
教育	0	0	0	0	0	0	0	78,116	0	78,116	2,229,114	△ 70,086	2,159,028
福祉	9,469	302	76	15,119	24,966	0	0	168,903	205,583	374,486	15,279,652	△ 290,775	14,988,877
環境衛生	419,872	92,941	57,545	0	570,358	0	0	0	0	0	5,051,936	△ 524,039	4,527,897
産業振興	0	0	0	0	0	2,931	2,931	125,006	0	125,006	1,698,632	△ 92,267	1,606,365
消防	447,131	0	0	0	447,131	0	0	0	0	0	1,003,204	△ 461,486	541,718
総務	47,727	1,566	1,083	14	50,390	8,114	8,114	28,733	0	28,733	2,288,229	△ 28,587	2,259,642
議会	63	66	28	55	212	0	0	0	0	0	212,990	0	212,990
支払利息	834	1,062	0	0	1,896	1,099	1,099	0	0	0	918,527	0	918,527
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 137,187	0	△ 137,187
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	925,096	95,937	58,732	15,188	1,094,953	12,144	12,144	400,758	205,583	606,341	31,816,090	△ 1,467,302	30,348,788
経常収益													
使用料・手数料	63,811	6,045	589	0	70,445	0	0	0	0	0	774,531	0	774,531
分担金・負担金・寄附金	842,414	104,437	39,674	16,427	1,002,952	0	0	21,163	5,769	26,932	4,411,839	△ 1,022,315	3,389,524
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,314,882	0	2,314,882
事業収益	0	0	0	0	0	19,178	19,178	307,526	111,454	418,980	3,961,581	△ 305,898	3,655,683
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	296	296	59,008	88,105	147,113	614,362	△ 139,089	475,273
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	906,225	110,482	40,263	16,427	1,073,397	19,474	19,474	387,697	205,328	593,025	12,077,195	△ 1,467,302	10,609,893
(差引) 純経常行政コスト	18,871	△ 14,545	18,469	△ 1,239	21,556	△ 7,330	△ 7,330	13,061	255	13,316	19,738,895	0	19,738,895

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体															(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
	普通会計	公営事業会計																
		公営企業会計					その他											
A	水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C	A+B+C	D	E	
経常行政コスト																		
人件費	2,439,849	30,159	3,492	6,502	3,328	16,136	1,061,050	1,120,667	26,742	8,147	47,527	4,596	0	87,012	3,647,528	0	3,647,528	
退職手当等引当金繰入等	21,089	4,136	0	1,402	0	2,153	0	7,691	△ 11,344	861	3,240	0	0	△ 7,243	21,537	4,626	26,163	
賞与引当金繰入額	147,472	2,566	1,130	419	308	832	81,466	86,711	2,098	0	3,276	0	0	5,374	239,557	0	239,557	
物件費	3,267,500	110,086	27,187	35,599	20,061	68,820	981,519	1,253,272	69,833	9,991	76,800	6,903	6,921	17,096	187,544	4,708,316	△ 770	4,707,546
維持補修費	236,950	37,271	6,142	6,665	20,511	3,827	15,486	89,902	0	0	0	0	2,023	2,023	328,875	0	328,875	
減価償却費	3,235,628	399,781	40,518	58,885	56,317	825,406	231,314	1,612,221	0	0	0	0	4,388	49,821	54,209	4,902,058	△ 18,652	4,883,406
社会保障給付	3,293,710	0	0	0	0	0	6,755	6,755	3,256,982	0	3,625,895	0	0	6,882,857	10,183,322	0	10,183,322	
補助金等	2,839,489	256	143	0	0	274,851	0	275,250	1,333,795	447,264	0	0	0	1,781,059	4,895,798	0	4,895,798	
他会計等への支出額	1,767,028	0	0	0	0	0	0	0	4,585	0	0	0	0	4,585	1,771,613	△ 1,771,613	0	
他団体への公共資産整備補助金等	117,847	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,847	51,821	169,668	
支払利息	305,449	124,414	9,579	18,023	18,966	389,117	39,773	599,872	0	0	0	0	10,211	10,211	915,532	0	915,532	
回収不能見込計上額	△ 38,867	435	0	0	0	369	45,940	46,744	△ 148,645	187	3,394	0	0	△ 145,064	△ 137,187	0	△ 137,187	
その他行政コスト	20,272	6,084	1,140	430	310	5,289	134,886	148,139	45,061	2,978	25,962	0	32	74,033	242,444	0	242,444	
経常行政コスト合計	17,653,416	715,178	89,331	127,925	119,801	1,586,800	2,608,189	5,247,224	4,579,087	469,428	3,786,094	11,499	11,309	79,183	8,936,600	31,837,240	△ 1,794,588	30,102,652
経常収益																		
使用料・手数料	704,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704,086	0	704,086	
分担金・負担金・寄附金	51,438	12	0	0	0	0	0	12	2,231,845	0	1,059,121	0	836	3,291,802	3,343,252	38,703	3,381,955	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,131,687	341,557	841,638	0	0	2,314,882	2,314,882	0	2,314,882	
事業収益	0	724,562	90,046	147,527	110,646	691,934	1,710,096	3,474,811	0	0	0	11,679	8,380	29,323	49,382	3,524,193	△ 770	3,523,423
その他特定行政サービス収入	0	110,020	602	5,515	16,133	502,344	499,634	1,134,248	13,542	215	2,342	0	10	16,631	1,150,879	△ 683,926	466,953	
他会計補助金等	0	1,196	0	0	0	568,000	168,712	737,908	276,119	127,586	595,800	0	34,200	1,033,705	1,771,613	△ 1,771,613	0	
経常収益合計	755,524	835,790	90,648	153,042	126,779	1,762,278	2,378,442	5,346,979	3,653,193	469,358	2,498,901	11,679	8,390	64,881	6,706,402	12,808,905	△ 2,417,606	10,391,299
(差引) 純経常行政コスト	16,897,892	△ 120,612	△ 1,317	△ 25,117	△ 6,978	△ 175,478	229,747	△ 99,755	925,894	70	1,287,193	△ 180	2,919	14,302	2,230,198	19,028,335	683,018	19,711,353

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	（合計） F	土地開発公社	（合計） H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	（合計） I			
経常行政コスト													
人件費	433,666	21,530	14,786	13,799	483,781	0	0	87,089	114,015	201,104	4,332,413	△ 20,363	4,312,050
退職手当等引当金繰入等	37,223	△ 2,564	15,697	△ 496	49,860	0	0	4,930	8,294	13,224	89,247	0	89,247
賞与引当金繰入額	28,682	966	700	696	31,044	0	0	5,593	6,009	11,602	282,203	0	282,203
物件費	192,295	18,362	13,985	1,189	225,831	956	956	238,550	63,828	302,378	5,236,711	△ 305,960	4,930,751
維持補修費	14,629	7,036	8,037	0	29,702	0	0	20,125	534	20,659	379,236	0	379,236
減価償却費	178,628	48,984	5,306	0	232,918	0	0	13,856	694	14,550	5,130,874	0	5,130,874
社会保障給付	9,489	302	76	0	9,847	0	0	0	0	0	10,193,169	0	10,193,169
補助金等	12,467	259	145	0	12,871	2,931	2,931	9,471	12,209	21,680	4,933,280	△ 1,140,979	3,792,301
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	17,203	0	0	0	17,203	0	0	0	0	0	186,871	0	186,871
支払利息	834	1,062	0	0	1,896	1,099	1,099	0	0	0	918,527	0	918,527
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 137,187	0	△ 137,187
その他行政コスト	0	0	0	0	0	7,158	7,158	21,144	0	21,144	270,746	0	270,746
経常行政コスト合計	925,096	95,937	58,732	15,188	1,094,953	12,144	12,144	400,758	205,583	606,341	31,816,090	△ 1,467,302	30,348,788
経常収益													
使用料・手数料	63,811	6,045	589	0	70,445	0	0	0	0	0	774,531	0	774,531
分担金・負担金・寄附金	842,414	104,437	39,674	16,427	1,002,952	0	0	21,163	5,769	26,932	4,411,839	△ 1,022,315	3,389,524
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,314,882	0	2,314,882
事業収益	0	0	0	0	0	19,178	19,178	307,526	111,454	418,980	3,961,581	△ 305,898	3,655,683
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	296	296	59,008	88,105	147,113	614,362	△ 139,089	475,273
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	906,225	110,482	40,263	16,427	1,073,397	19,474	19,474	387,697	205,328	593,025	12,077,195	△ 1,467,302	10,609,893
（差引）純経常行政コスト	18,871	△ 14,545	18,469	△ 1,239	21,556	△ 7,330	△ 7,330	13,061	255	13,316	19,738,895	0	19,738,895

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計																	
		公営企業会計						(小計) B	その他										(小計) C
水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	国民健康保険	後期高齢者医療		介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水							
期首純資産残高	82,692,704	10,228,369	637,459	1,128,185	1,344,647	33,702,079	5,304,189	52,344,928	534,225	2,698	△ 53,777	4,551	46,109	834,707	1,368,513	136,406,145	△ 31,432,162	104,973,983	
純経常行政コスト	△ 16,897,892	120,612	1,317	25,117	6,978	175,478	△ 229,747	99,755	△ 925,894	△ 70	△ 1,287,193	180	△ 2,919	△ 14,302	△ 2,230,198	△ 19,028,335	△ 683,018	△ 19,711,353	
一般財源								0											
地方税	8,516,791	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,516,791	0	8,516,791	
地方交付税	4,989,618	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,989,618	0	4,989,618	
その他行政コスト充当財源	1,454,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,454,548	0	1,454,548	
補助金等受入	4,084,615	0	0	0	0	0	716	716	1,149,956	0	1,334,870	0	0	29,590	2,514,416	6,599,747	12,350	6,612,097	
臨時損益																			
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	248,063	△ 4,349	△ 346	0	0	0	△ 1,868	△ 6,563	0	0	0	0	0	0	0	241,500	0	241,500	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資法人解散に伴う損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	600	0	600	0	0	0	0	0	0	0	600	0	600	
資産評価替えによる変動額	△ 189,617	0	0	0	0	0	11,680	11,680	0	0	0	0	0	0	0	△ 177,937	0	△ 177,937	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,409	29,409	
その他	0	△ 7,951,509	△ 335,771	△ 982,836	△ 1,197,514	△ 31,285,666	△ 2,967,657	△ 44,720,953	0	0	0	0	0	0	0	△ 44,720,953	43,912,512	△ 808,441	
期末純資産残高	84,898,830	2,393,123	302,659	170,466	154,111	2,592,491	2,117,313	7,730,163	758,287	2,628	△ 6,100	4,731	43,190	849,995	1,652,731	94,281,724	11,839,091	106,120,815	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定		土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
期首純資産残高	1,730,061	535,838	73,711	1,311	2,340,921	179,017	179,017	900,115	117,599	1,017,714	108,511,635	△ 49,044	108,462,591
純経常行政コスト	△ 18,871	14,545	△ 18,469	1,239	△ 21,556	7,330	7,330	△ 13,061	△ 255	△ 13,316	△ 19,738,895	0	△ 19,738,895
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,516,791	0	8,516,791
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,989,618	0	4,989,618
その他行政コスト充当財源	18,251	189	130	18	18,588	0	0	0	0	0	1,473,136	0	1,473,136
補助金等受入	17,203	0	0	0	17,203	0	0	0	0	0	6,629,300	0	6,629,300
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	△ 24,469	△ 67	△ 24,536	216,964	0	216,964
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資法人解散に伴う損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	△ 355	△ 355	△ 355	0	0	△ 355
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600	0	600
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 177,937	0	△ 177,937
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,409	0	29,409
その他	△ 1,106	340	490	△ 1	△ 277	0	0	0	0	0	△ 808,718	0	△ 808,718
期末純資産残高	1,745,538	550,912	55,862	2,567	2,354,879	186,347	186,347	862,585	116,922	979,507	109,641,548	△ 49,044	109,592,504

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会				(合計) I
[経常的収支の部]													
人件費	505,910	24,180	16,593	15,617	562,300	0	0	97,581	137,820	235,401	5,056,382	△ 27,112	5,029,270
物件費	192,295	18,362	13,985	1,189	225,831	956	956	262,576	59,076	321,652	5,038,333	△ 305,960	4,732,373
社会保険給付	9,469	302	76	0	9,847	0	0	0	0	0	10,193,169	0	10,193,169
補助金等	12,467	259	144	0	12,870	2,931	2,931	9,471	12,209	21,680	4,402,858	△ 1,140,979	3,261,879
支払利息	834	1,062	0	0	1,896	1,099	1,099	0	0	0	918,527	0	918,527
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	14,629	7,036	8,037	0	29,702	114	114	41,269	549	41,818	851,672	0	851,672
支出合計	735,604	51,201	38,835	16,806	842,446	5,100	5,100	410,897	209,654	620,551	26,460,941	△ 1,474,051	24,986,890
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,560,977	0	8,560,977
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,989,618	0	4,989,618
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,015,757	0	5,015,757
使用料・手数料	63,811	6,045	588	0	70,444	0	0	0	0	0	699,631	△ 20,363	679,288
分担金・負担金・寄附金	842,414	104,437	39,674	16,427	1,002,952	0	0	21,163	5,769	26,932	4,346,519	△ 1,001,952	3,344,567
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,308,211	0	2,308,211
事業収入	0	0	0	0	0	19,178	19,178	342,346	115,961	458,207	3,768,024	△ 338,008	3,430,016
雑収入	18,043	157	42	18	18,260	8	8	11	165	176	1,012,350	0	1,012,350
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,067,800	0	1,067,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,231	0	85,231
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	288	288	58,997	87,940	146,937	1,072,676	△ 164,933	907,743
収入合計	924,268	110,639	40,304	16,445	1,091,656	19,474	19,474	422,517	209,835	632,352	32,926,794	△ 1,525,256	31,401,538
経常的収支額	188,664	59,438	1,469	△ 361	249,210	14,374	14,374	11,620	181	11,801	6,465,853	△ 51,205	6,414,648
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	115,025	0	0	0	115,025	5,748	5,748	0	0	0	6,748,822	△ 7,044	6,741,778
公共資産整備補助金等支出	17,203	0	0	0	17,203	0	0	0	0	0	186,871	0	186,871
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	329	2,325	2,654	2,654	0	2,654
支出合計	132,228	0	0	0	132,228	5,748	5,748	329	2,325	2,654	6,938,347	△ 7,044	6,931,303
国庫補助金等	17,203	0	0	0	17,203	0	0	0	0	0	1,646,374	0	1,646,374
地方債発行額	33,307	0	0	0	33,307	0	0	0	0	0	4,186,207	0	4,186,207
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,057	0	43,057
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,910	0	188,910
収入合計	50,510	0	0	0	50,510	0	0	0	0	0	6,064,548	0	6,064,548
公共資産整備収支額	△ 81,718	0	0	0	△ 81,718	△ 5,748	△ 5,748	△ 329	△ 2,325	△ 2,654	△ 873,799	7,044	△ 866,755
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	500
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	24,470	0	24,470
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	803	498	1,301	358,072	0	358,072
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	97,306	67,315	0	0	164,621	0	0	0	0	0	5,217,868	0	5,217,868
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	1,100	1,100	0	0	0	1,100	0	1,100
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105	0	105
支出合計	97,306	67,315	0	0	164,621	1,100	1,100	803	548	1,351	5,602,115	0	5,602,115
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,909	0	51,909
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	37	37	36,389	0	36,389
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	46	46	46	0	46
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	505,000	0	505,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	263,794	0	263,794
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	208	32	88	0	328	0	0	0	9,801	9,801	121,569	0	121,569
収入合計	208	32	88	0	328	0	0	0	9,891	9,891	978,707	0	978,707
投資・財務的収支額	△ 97,098	△ 67,283	88	0	△ 164,293	△ 1,100	△ 1,100	△ 803	9,343	8,540	△ 4,623,408	0	△ 4,623,408
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	9,848	△ 7,845	1,557	△ 361	3,199	7,526	7,526	10,488	7,199	17,687	968,646	△ 44,161	924,485
期首資金残高	220,695	58,009	67,493	919	347,116	26,919	26,919	28,929	38,858	67,787	8,622,765	11,770	8,634,535
経費負担割合変更に伴う差額	△ 142	38	449	△ 1	344	0	0	0	0	0	344	0	344
期末資金残高	230,401	50,202	69,499	557	350,659	34,445	34,445	39,417	46,057	85,474	9,591,755	△ 32,391	9,559,364

【用語解説】

1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産で、行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分
売却可能資産	行政サービスに利用していない公共資産で売却が見込めるもの
投資等	
投資及び出資金	市が保有する有価証券（民間企業の株式）や公営企業・関係団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上するもの
貸付金	市が関係団体等へ貸し付けている資金の残高
基金等	原資を確保した固定性の高い性格のもの
①職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高 （能美市は、退職手当組合に加入しているため、当該基金を保有せず、代わりに退職手当組合積立金を計上）
②その他特定目的基金	建設計画促進基金や地域福祉基金など特定の目的のために積み立てられた基金
③土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金
④その他定額運用基金	特定の目的のため定額の資金で運用している基金
⑤退職手当組合積立金	加入している退職手当組合における能美市分の資産相当額
長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上の年度末残高
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額（過去の回収不能実績等により見込額を算定）

流動資産	
現金預金	現金及び預金の年度末残高
①財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設置している基金
②減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保するために設置している基金
③歳計現金	当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
未収金	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（滞納期間が1年以内）
[負債の部]	
固定負債	
地方債	有形固定資産の形成等のために、一会計年度を超えて借り入れたもの（期末日から1年以内に償還を予定している額を除いたものを計上）
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもの（期末日から1年内の支払予定額を除いたものを計上）
退職手当引当金	年度末に全職員（特別職を含む）が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌年度退職手当の支払予定額を除いたものを計上）
損失補償等引当金	補償した債務において、能美市が負担することが見込まれるもの
流動負債	
翌年度償還予定地方債	翌年度に償還を予定している地方債の額
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足となった場合に翌年度予算の収入を繰り上げて使用した額
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額
翌年度支払予定退職手当	年度末に全職員（特別職を含む）が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額（能美市は退職手当組合に加入しているため、該当額は生じません）

	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（翌年度の6月に支給される期末手当及び勤務手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、ここでは、当年度の12月から翌年3月までの4か月分を計上）
[純資産の部]		
	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・県から受け入れた補助金の額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、投入された一般財源等の額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源であり、将来自由に財源として使用できる純資産額を意味する（ただし、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債等）が大きいため、多くの自治体がマイナスになるものと考えられる）
	資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額

注記（普通会計）	
①他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して計上
②債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
③交付税措置地方債の金額	地方債の中で、その償還財源として地方交付税が見込まれる額を計上
④普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる額を計上
⑤土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額

2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]	
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた額
退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当組合負担金の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた額
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスをおこなうために支出した需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などの額
維持補修費	公共施設等の維持修繕にかかる額
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化にともなって価値が減少したと認められる額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや市が単独に行っている福祉サービス等の額
補助金等	各種団体等へ支出した負担金や補助金の額
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体及び民間が能美市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額（整備された資産は能美市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上）
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の支払額
回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額
その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコスト

[経常収益]	
使用料・手数料	行政サービスを直接的に受けたものが負担した使用料及び手数料の調定額
分担金・負担金・寄附金	行政サービスを直接的に受けたものが負担した分担金・負担金・寄附金の調定額
[純経常行政コスト]	経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストで、地方税や補助金で賄われている額

3. 純資産変動計算書の用語解説

[純経常行政コスト]	
一般財源	
地方税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税等の額
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の額
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金等の各種交付金などの額
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び県支出金の額
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額
科目振替	
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に投入された一般財源の額
公共資産処分による財源増	資産に充てられていた財源が、公共資産の除却または売却した場合によって、これらに充てられていた財源が、用途の特定されない一般財源に振り替わったもの
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に充てられた一般財源の額

貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収によって、これらに充てられていた財源が、用途の特定されない一般財源に振り替わったもの
減価償却による財源増	公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、有形固定資産の減価償却に伴い、用途の特定されない一般財源に振り替わったもの
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等整備の財源として発行された地方債が一般財源によって償還されるため、公共資産等整備に係る一般財源に振り替わったもの
資産評価替えによる変動額	資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上をおこなった場合に生じる変動額
無償受贈資産受入	寄附など無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上するもの

4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	経常的な行政活動にかかる収入（地方税・使用料など）・支出（人件費・物件費など）を計上
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う収入（補助金・地方債など）・支出を計上（他会計及び他団体がおこなった公共資産整備に対して普通会計が負担したのものも含む）
投資・財務的収支の部	投資活動（出資金、貸付金など）や財務活動（地方債の元金償還など）を計上
基礎的財政収支	
基礎的財政収支 （プライマリー・バランス）	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差額（ここでは、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立金も除くことで、実質的な単年度の基礎的財政収支を注記している） 基礎的財政収支のマイナス（赤字）は、借金をしなければ必要な事業をおこなうための資金が賅えていない状況を表す
地方債	有形固定資産の形成等のために、市が1会計年度を超えておこなった借入
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金

平成26年度 能美市の財務書類

石川県能美市役所総務部財政課

☎ 0761-58-2203

fax 0761-58-2290

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp/zaisei/foundationreport.html>